

事業報告書の記載事項等に関する アンケート結果

独立行政法人の事業報告書の記載事項等について、利用者に対して令和4年12月にアンケートを行った。その結果概要は次ページ以降のとおりである。なお、事務局において文意を損ねない範囲で回答の表現を一部変更し、太字、下線等を加えている。

目次

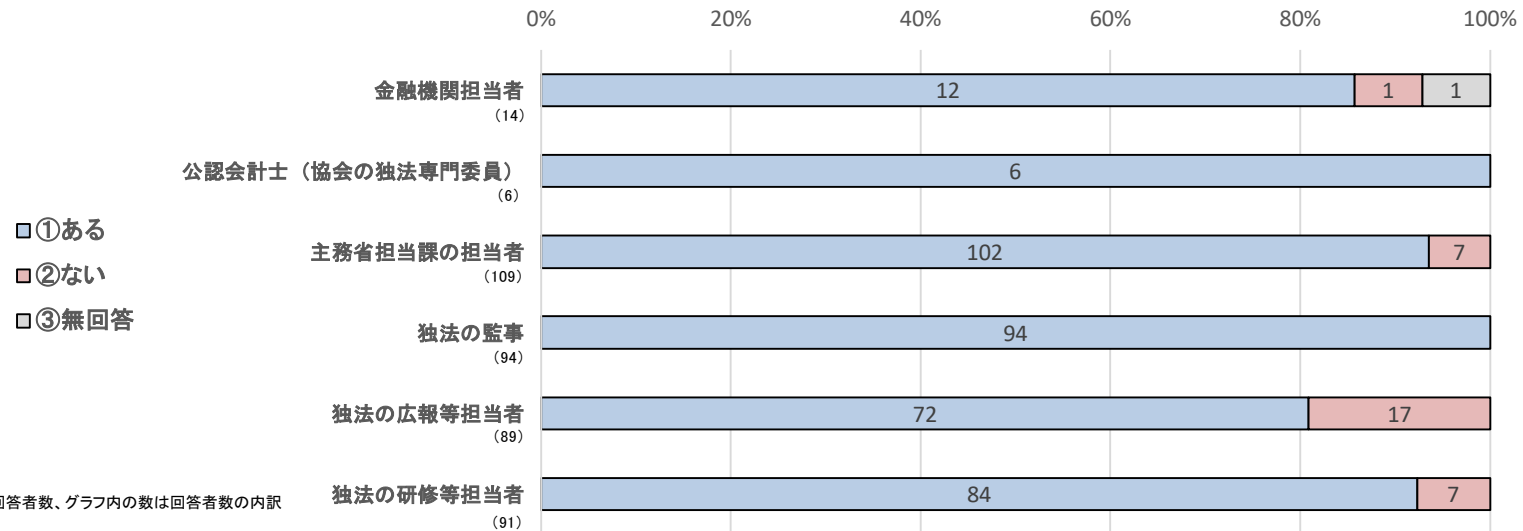
▪	アンケートの実施概要	1
▪	事業報告書の閲覧の有無／閲覧したことがない理由	2
▪	独法が公表する資料の閲覧状況	3
▪	事業報告書の利用場面	4
▪	特に利用している記載事項	5
▪	充実させてほしい情報	11
▪	簡潔に記載すべき事項	17
▪	わかりにくい、読みにくいと感じた項目、理由	23
▪	ページ数（情報量）／適切なページ数	29
▪	ホームページにおける掲載場所	30
▪	意見（自由回答）	31

目的	独立行政法人の事業報告書に対する利用者ニーズを把握すること																					
期間	令和4年12月1日～12月19日																					
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関における公的金融部門の担当者(14社(名))「金融機関担当者」 日本公認会計士協会 公会計委員会独立行政法人等専門委員会 独立行政法人分科会専門委員の公認会計士(6名)「公認会計士(協会の独法専門委員)」 独立行政法人を所管する主務省の各担当課担当者(109名)「主務省担当課の担当者」 独立行政法人の監事(94名)「独法の監事」 独立行政法人の職員(広報等担当(※1)89名、研修等担当(※2)91名)「独法の広報等担当者」、「独法の研修等担当者」 (※1) 広報部門や外部連携部門等、業務の一環として法人外部の個人・法人等に対して法人概要の説明を行う事がある部署の実務担当者 (※2) 法人の運営方針や理念等を職員に対し周知する役割を担う部署の実務担当者 																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査票配布数</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関担当者</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>公認会計士(協会の独法専門委員)</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>主務省担当課の担当者(注1)</td> <td>109</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>独法の監事(注2)</td> <td>87</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>独法の広報等担当者(注3)</td> <td>87</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>独法の研修等担当者(注3)</td> <td>87</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 複数の担当課がある場合あり。 (注2) 独法の監事が2人以上いる場合などは1法人につき複数回答を得ている場合あり。 (注3) 独法の各担当者の業務が重複(広報等兼研修等)している場合はそれぞれに計上している。</p>		調査票配布数	回答数	金融機関担当者	15	14	公認会計士(協会の独法専門委員)	6	6	主務省担当課の担当者(注1)	109	109	独法の監事(注2)	87	94	独法の広報等担当者(注3)	87	89	独法の研修等担当者(注3)	87	91
	調査票配布数	回答数																				
金融機関担当者	15	14																				
公認会計士(協会の独法専門委員)	6	6																				
主務省担当課の担当者(注1)	109	109																				
独法の監事(注2)	87	94																				
独法の広報等担当者(注3)	87	89																				
独法の研修等担当者(注3)	87	91																				

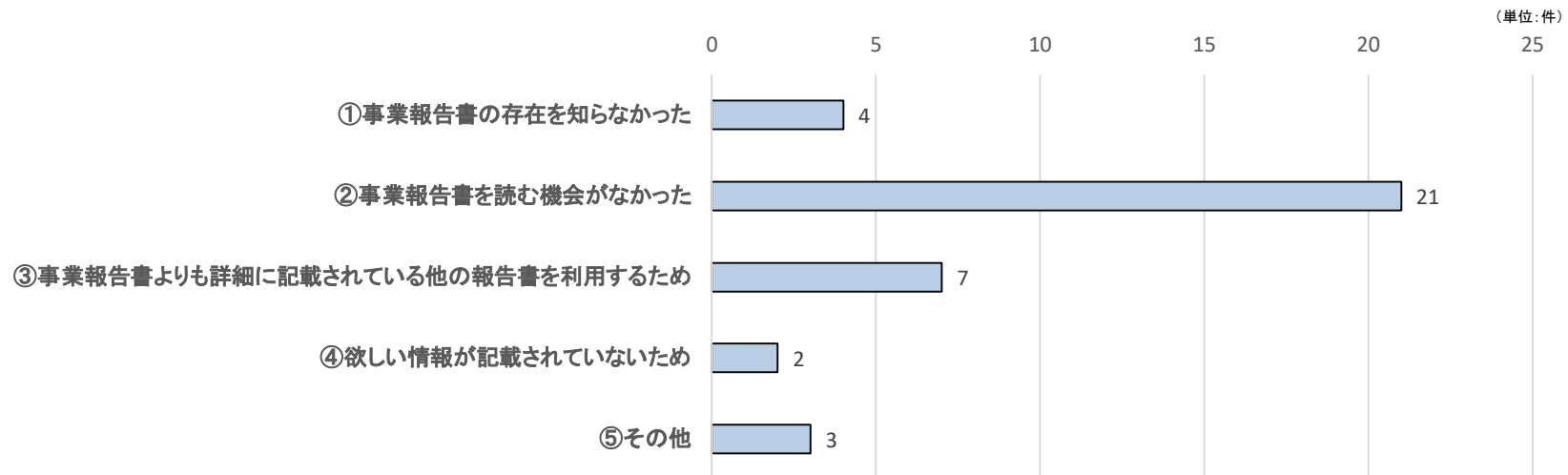
	質問事項
1	独立行政法人が公表する下記の書類のうち御覧になった事のある資料があれば、選択肢からお選びください(複数選択可)。
2	独立行政法人の事業報告書を御覧になったことがありますか。
3	何法人の事業報告書を御覧になったことがありますか。選択肢から1つお選びください。また、差し支えなければ御覧になった事業報告書の法人名を御記載ください(5法人まで)。法人名の記載を差し控えたい場合には、法人名の御記載は不要です。
4	御覧になったことのある事業報告書はどの独立行政法人のものですか。当該独立行政法人の法人類型を選択肢からお選びください(複数回答可)。
5	事業報告書を利用する場面を選択肢からお選びください(複数選択可)。
6	事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。
7	独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて御記載ください。
8	独立行政法人の事業報告書は財務諸表や業務実績報告書等の事業報告書に関連する報告書等のプラットフォームの役割を果たしており、関連する報告書において詳細情報が提供され、事業報告書において概要情報が提供される関係にあります。独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて御記載ください。
9	事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢からお選びください(複数選択可)。また、その理由も合わせて選択してください(複数選択可)。
10	事業報告書のページ数(情報量)についてのお考えを、選択肢から1つお選びください。
11	事業報告書のページ数は何ページが適切とお考えでしょうか。適切と考える選択肢を1つお選びください。
12	事業報告書を読んだことがない理由を選択肢から1つお選びください。
13	独立行政法人のホームページにおける事業報告書の掲載場所について、適切と考える場所を選択肢からお選びください(複数選択可)。

※次ページ以降、質問番号等は構成に合わせて修正している。

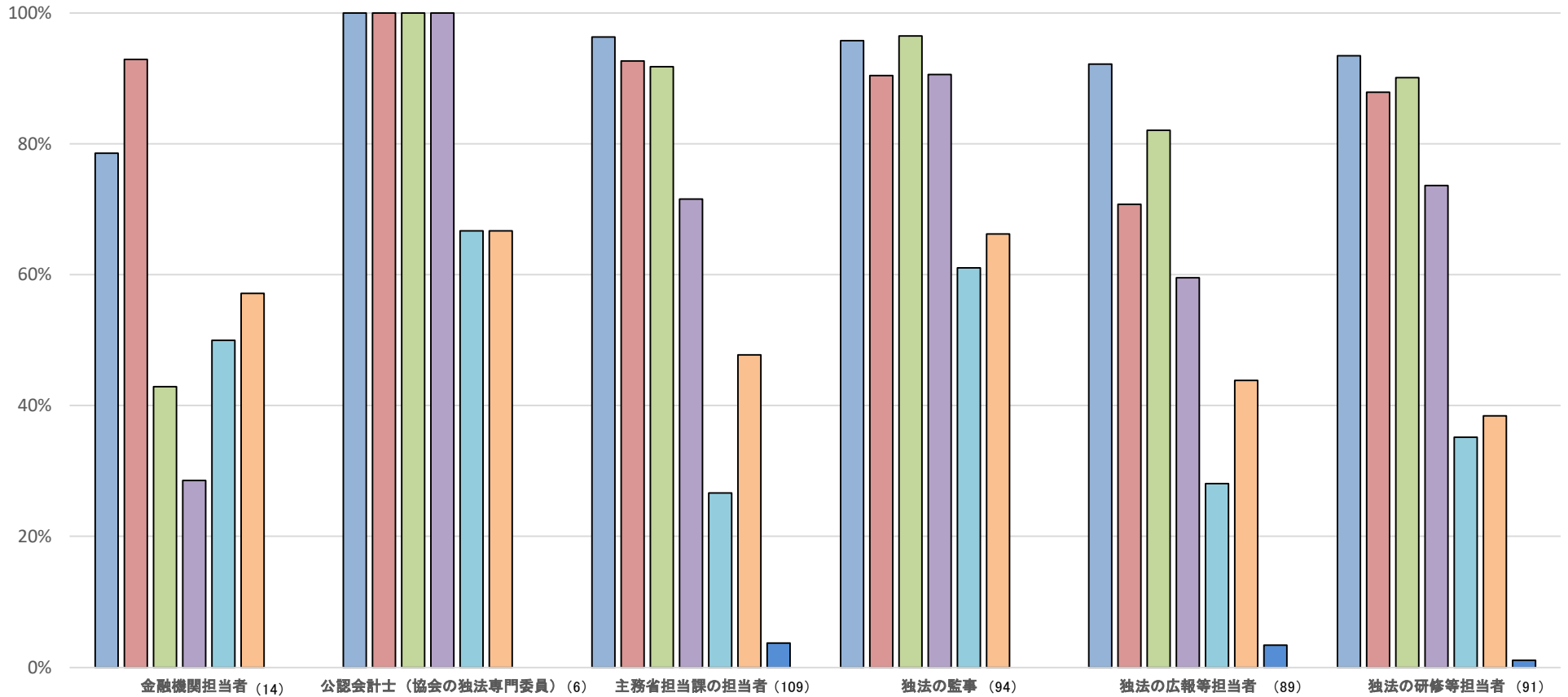
【問A】 事業報告書を御覧になったことがありますか。



【問B】 事業報告書を読んだことがない理由を選択肢(①～⑤)から1つお選びください。



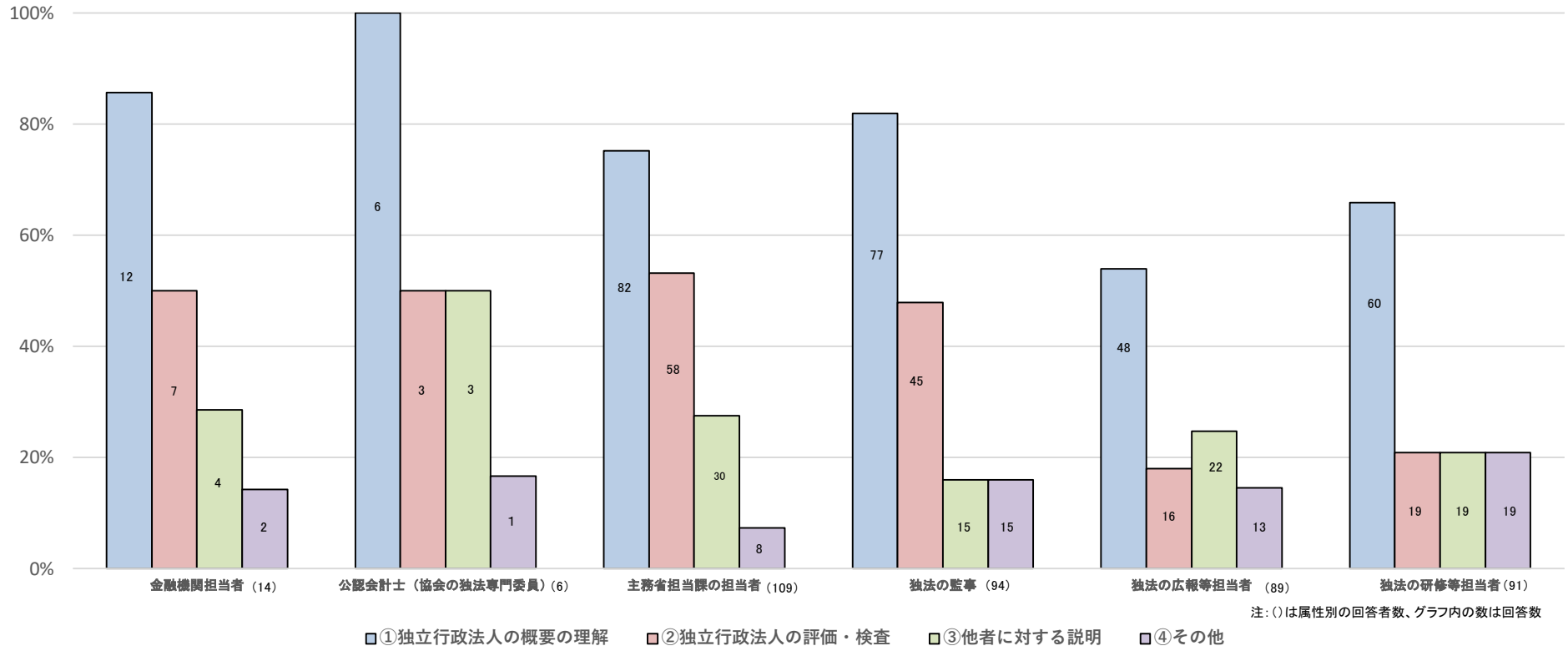
【問C】 独立行政法人が公表する書類のうち御覧になった事のある書類があれば、選択肢(①～⑦)からお選びください。



注: ()は属性別の回答者数

- ①中(長)期目標、中(長)期計画、年度計画
- ②財務諸表、決算報告書
- ③業務実績等報告書
- ④業務方法書
- ⑤環境報告書
- ⑥独立行政法人が任意で作成するアニュアルレポートや業務概況書
- ⑦特にない

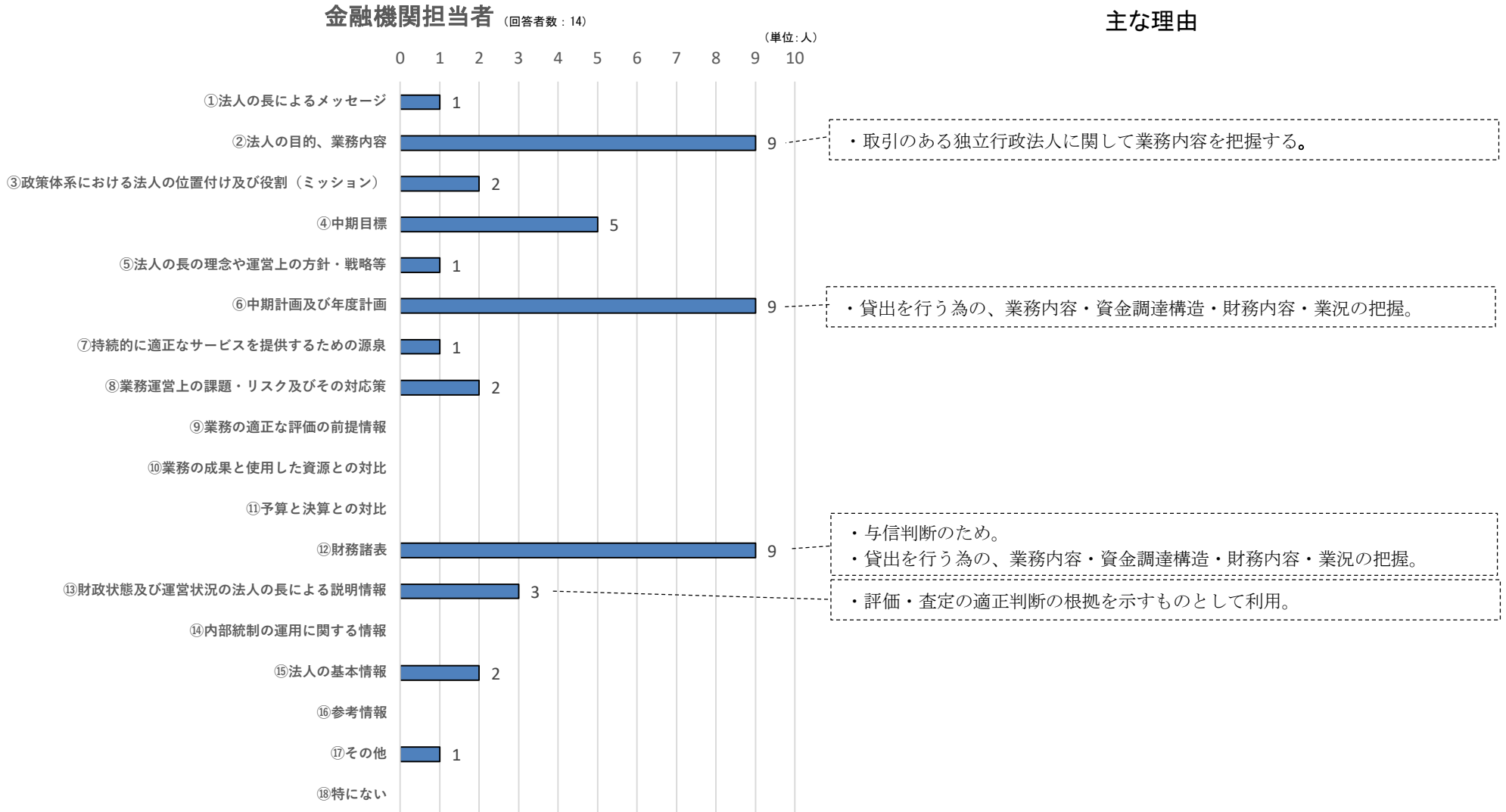
【問D】 事業報告書を利用する場面を選択肢(①~④)からお選びください(複数選択可)。



<「④その他」の主な回答>

- ・ 与信判断、債券内容説明書等の作成・理解・確認 (金融機関担当者)
- ・ 会計監査 (公認会計士 (協会の独法専門委員))
- ・ 監査のため (独法の監事)
- ・ 監事として当機構の事業報告書を監査する際に、他法人の事業報告書の記載内容、記述方法等を参考にしている。(独法の監事)
- ・ 自法人の事業報告書作成の際に参考としている。(独法の広報等担当者等)

【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

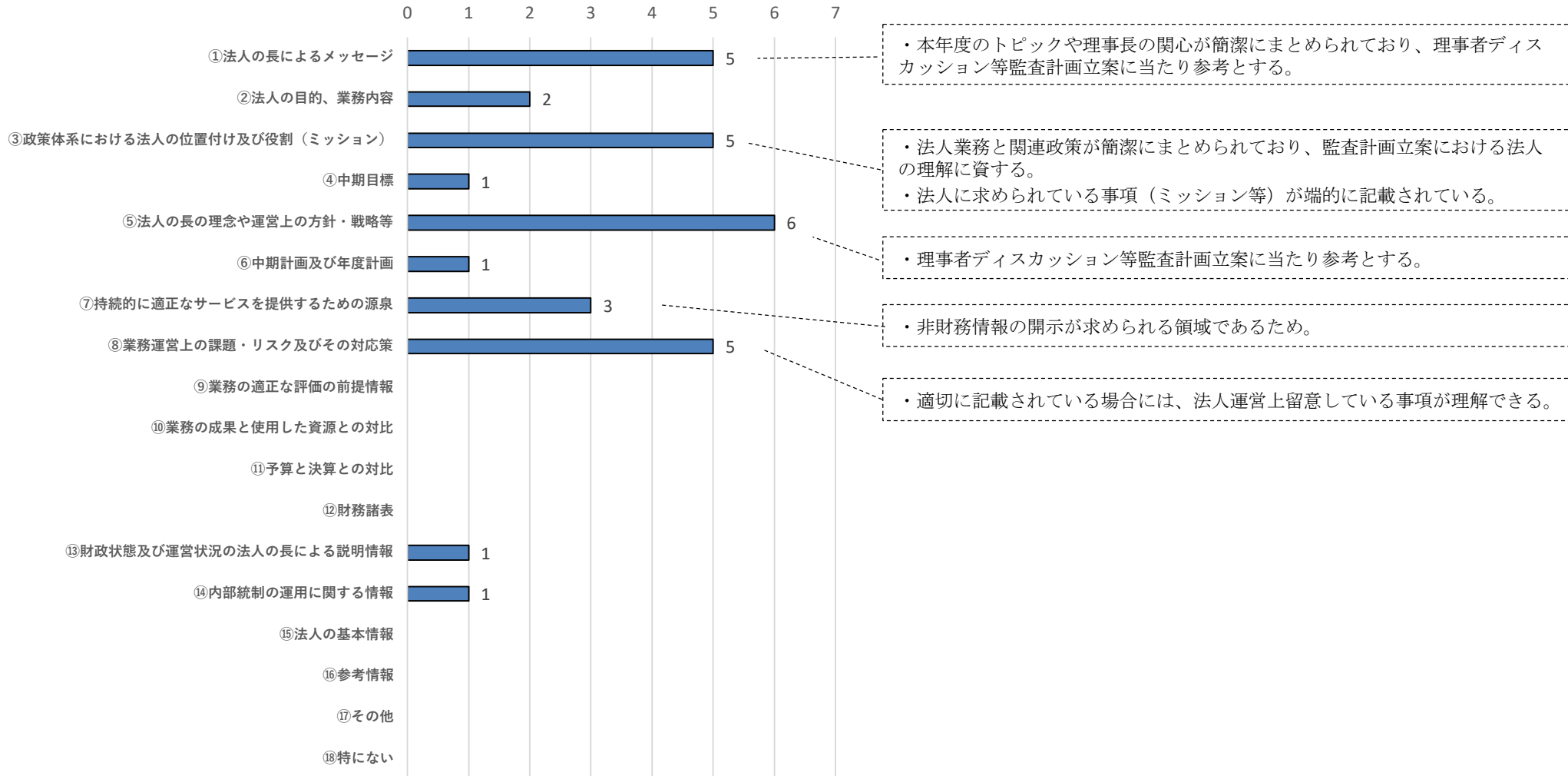


【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

公認会計士(協会の独法専門委員) (回答者数: 6)

(単位: 人)

主な理由

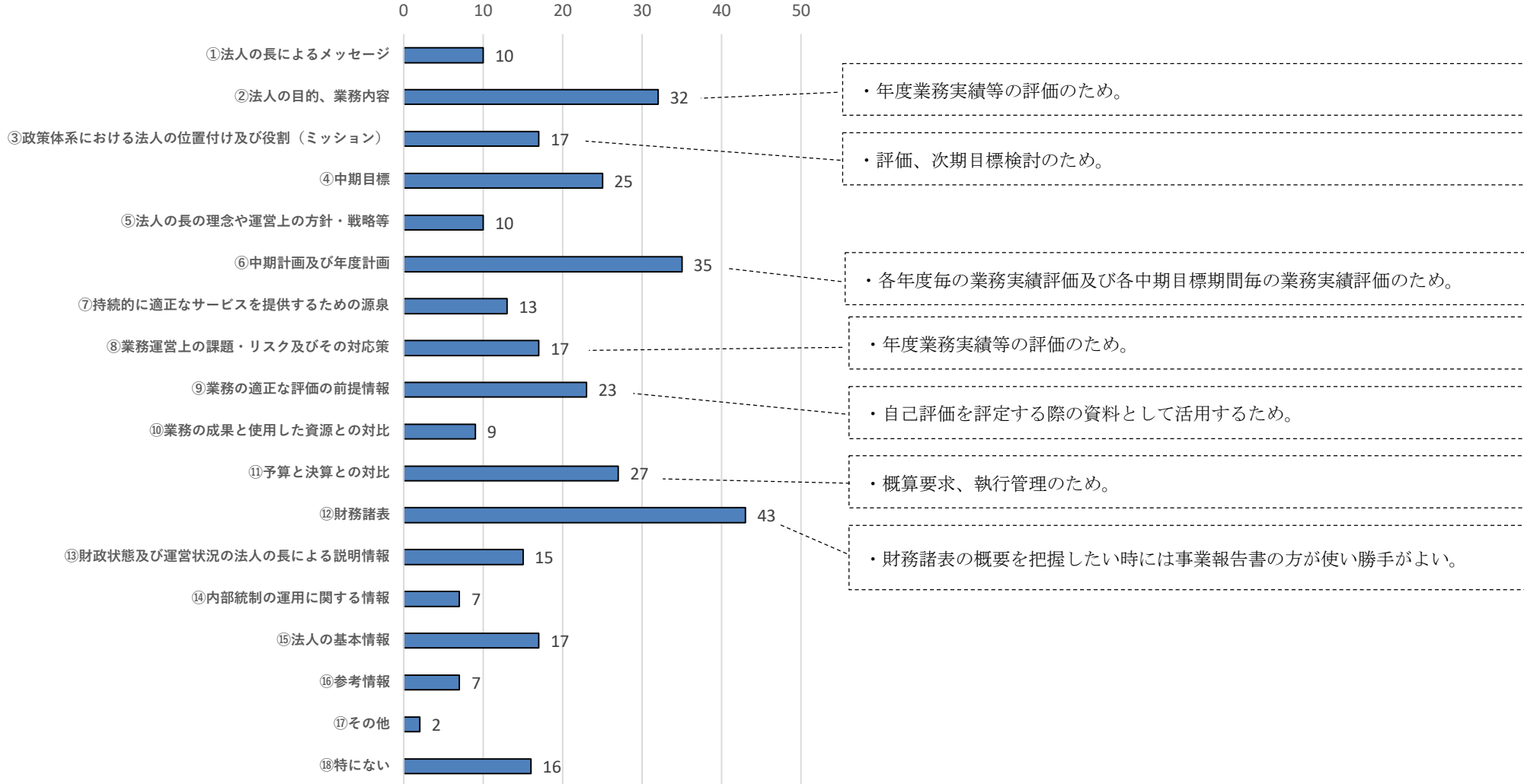


【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

主務省担当課の担当者 (回答者数: 109)

(単位:人)

主な理由

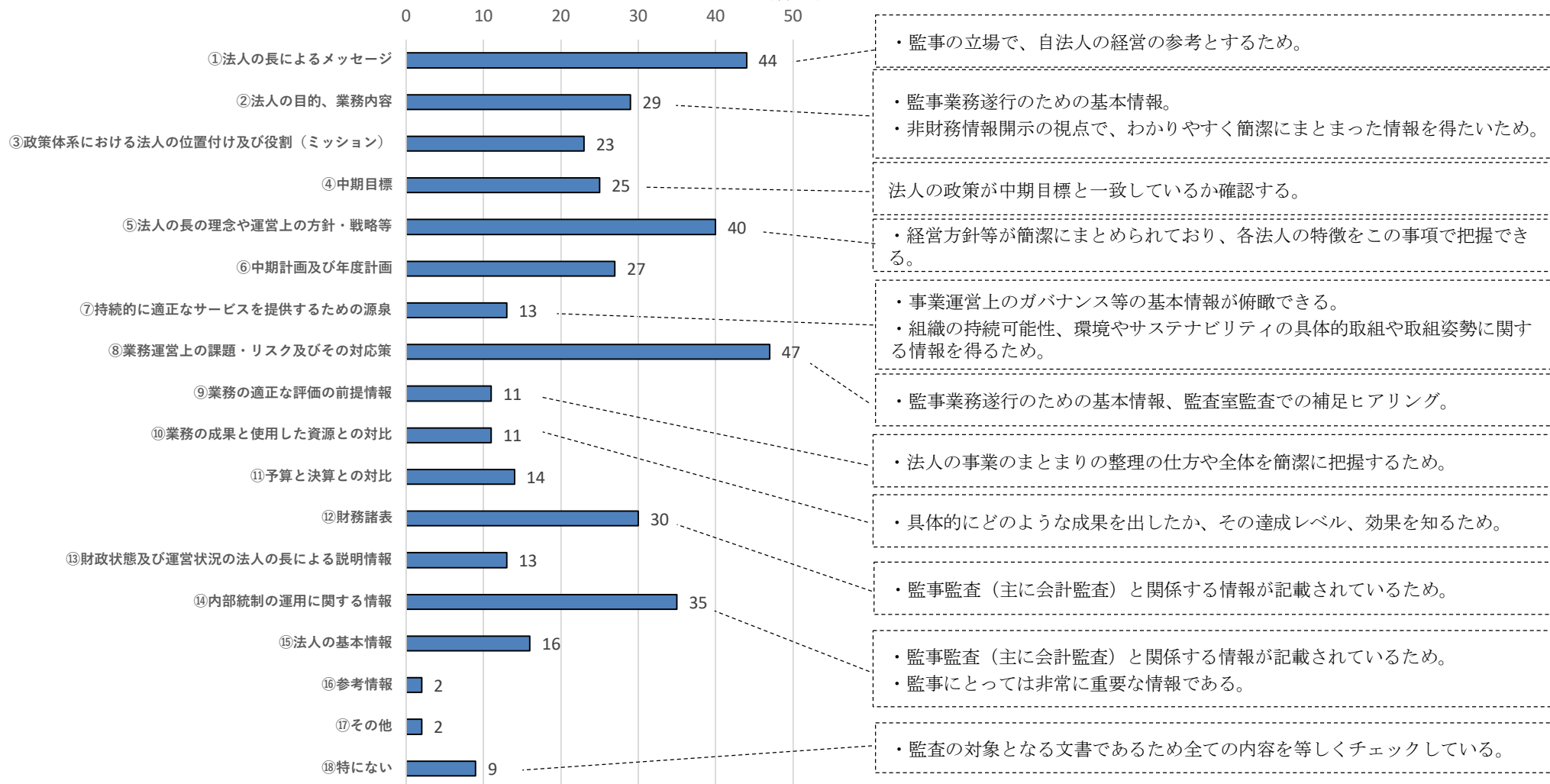


【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の監事 (回答者数: 94)

(単位: 人)

主な理由

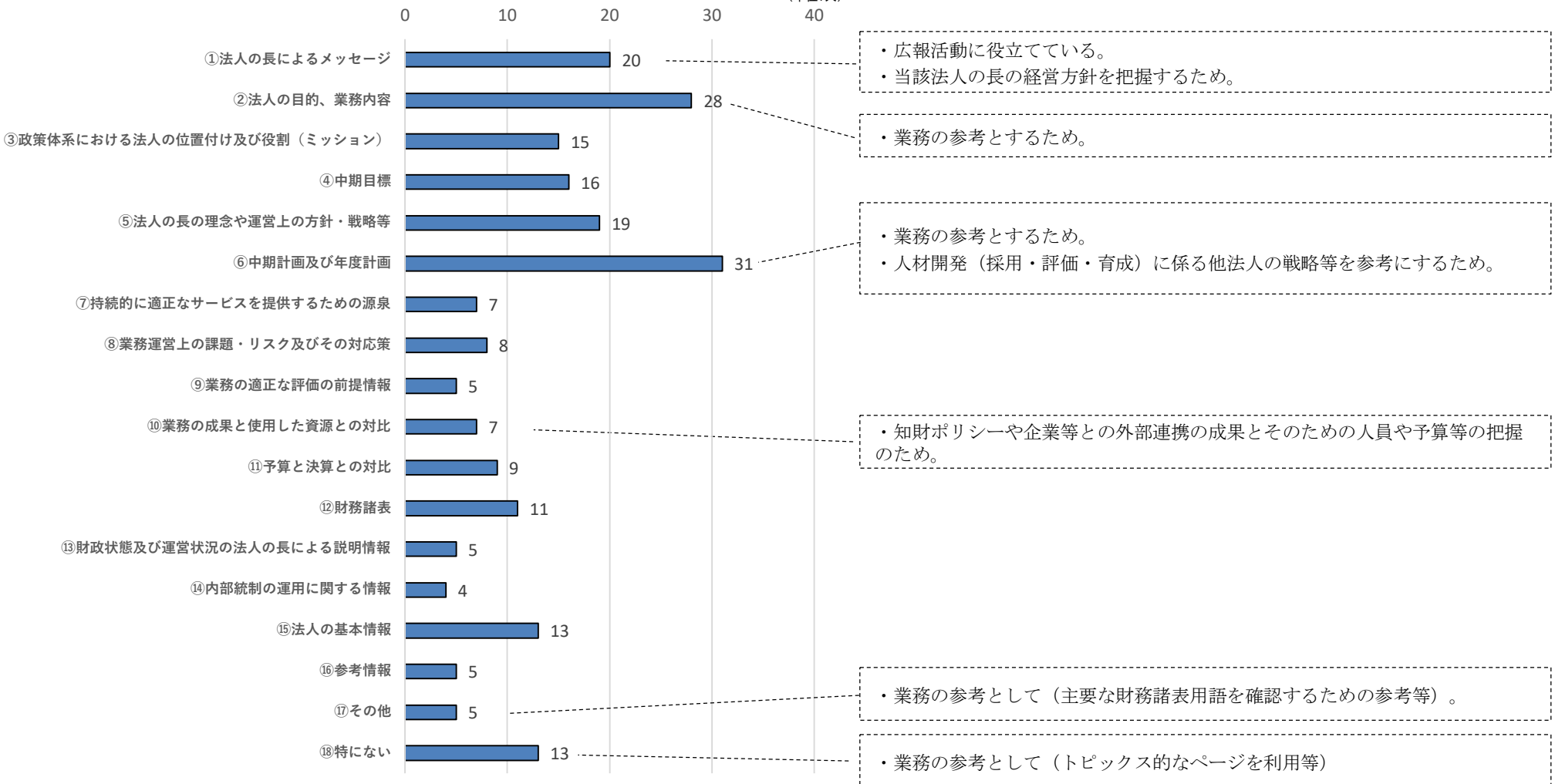


【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の広報等担当者 (回答者数: 89)

主な理由

(単位:人)
40

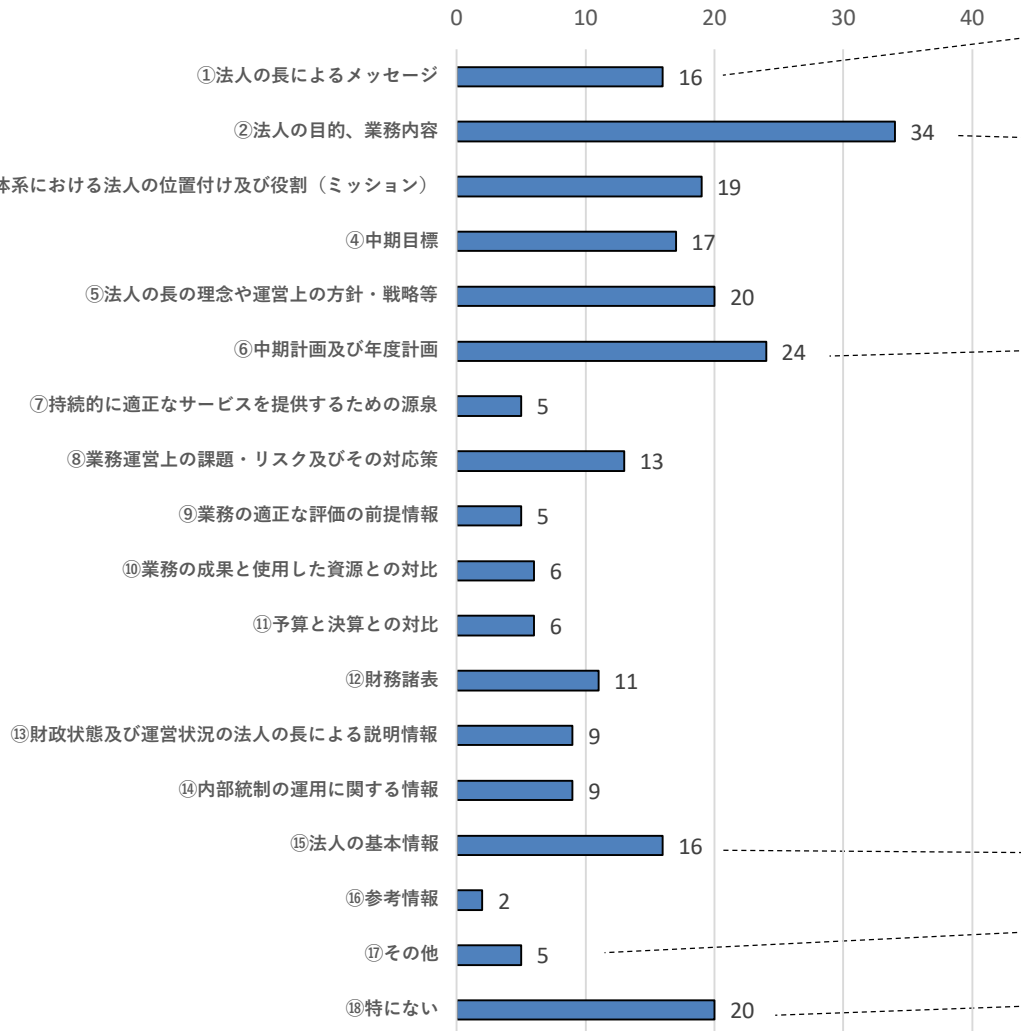


【問E】 事業報告書の記載事項のうち、特に利用している項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(5つまで選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の研修等担当者 (回答者数: 91)

主な理由

(単位:人)



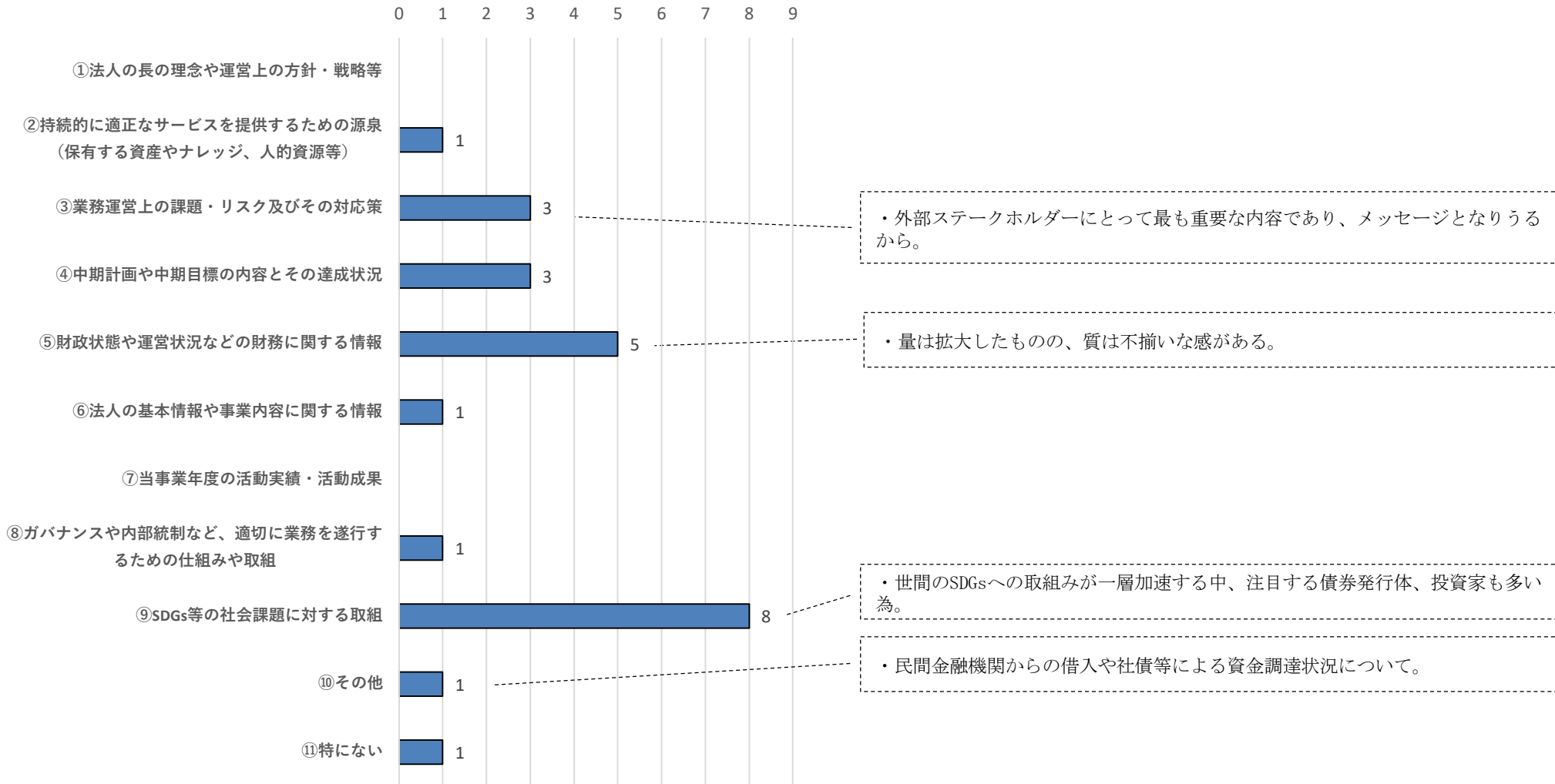
- ・法人の課題達成に向けた取組が、法人の長の言葉で簡潔に述べられているため職員説明の参考している。
- ・業務の参考とするため。
- ・同じ独立行政法人の立場として、記載の粒度や内容に関する確認。
- ・業務の参考とするため。
- ・人員、予算規模等の基本情報を把握、当機構と類型が同じ他独法の概要を参照するため。
- ・業務の参考として (主要な財務諸表用語を確認するための参考等)。
- ・業務の参考として (トピックス的なページを利用等)

【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

金融機関担当者 (回答者数: 14)

(単位: 人)

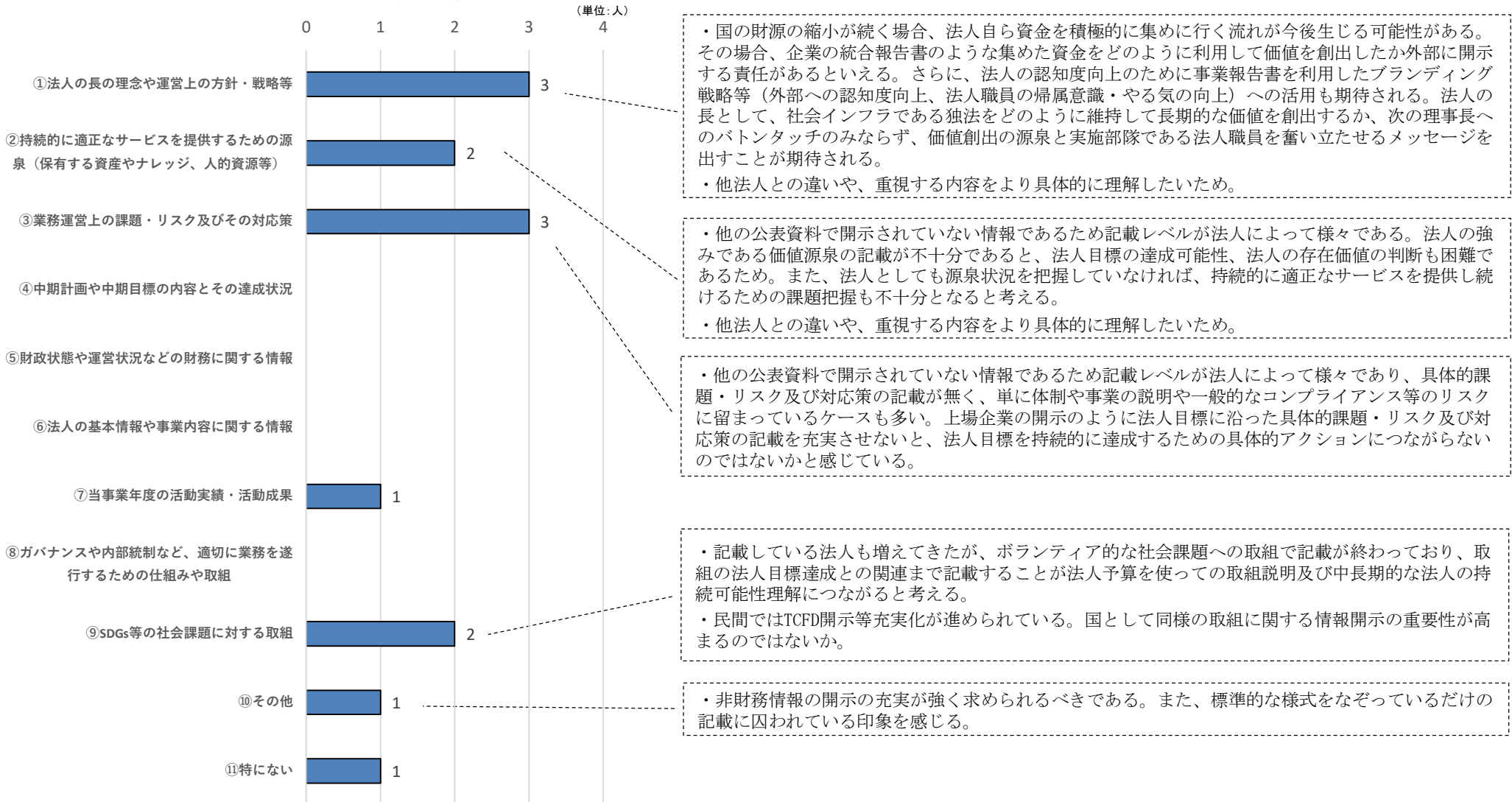
主な理由



【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

公認会計士(協会の独法専門委員)(回答者数: 6)

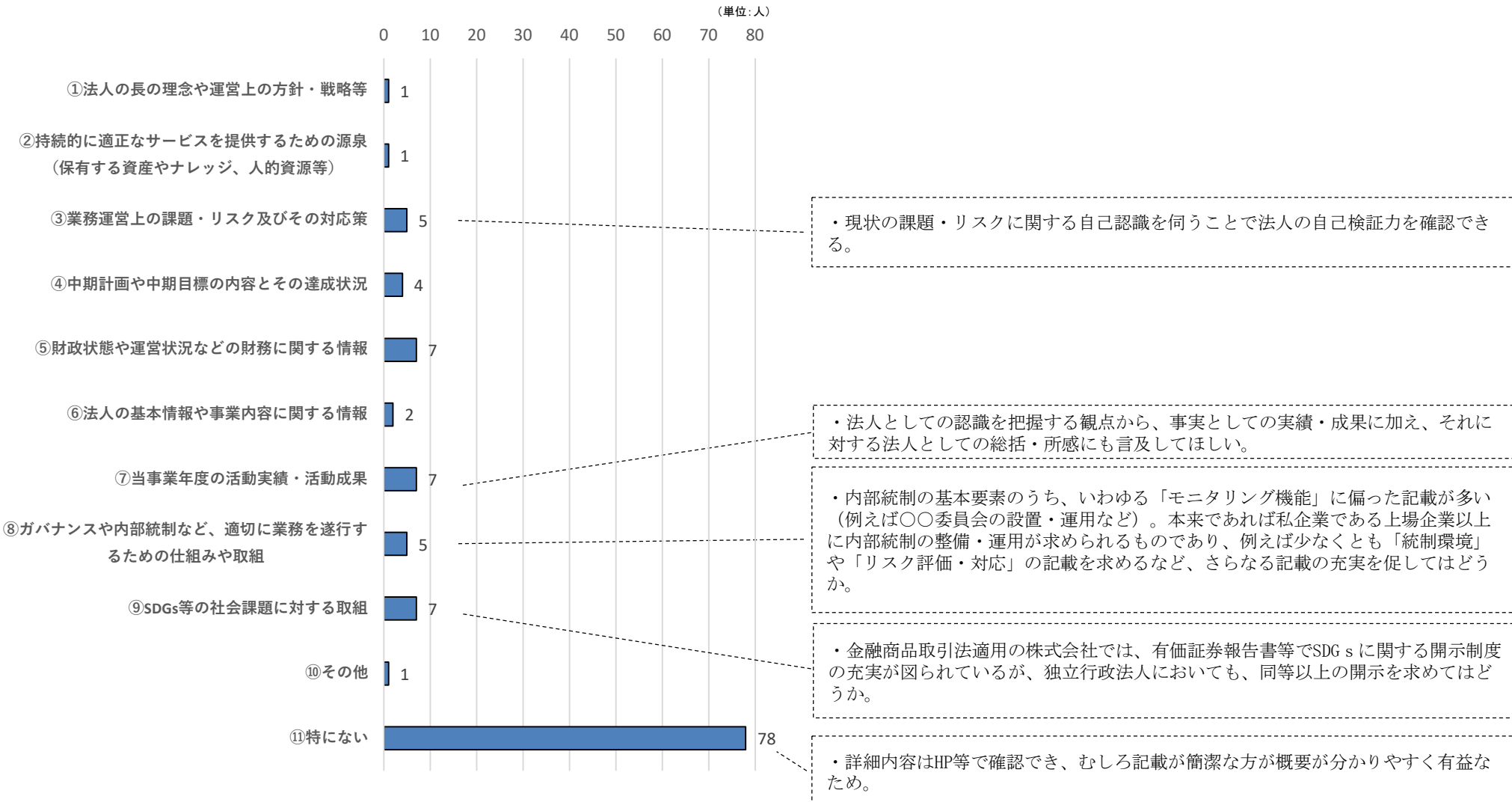
主な理由



【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

主務省担当課の担当者 (回答者数: 109)

主な理由



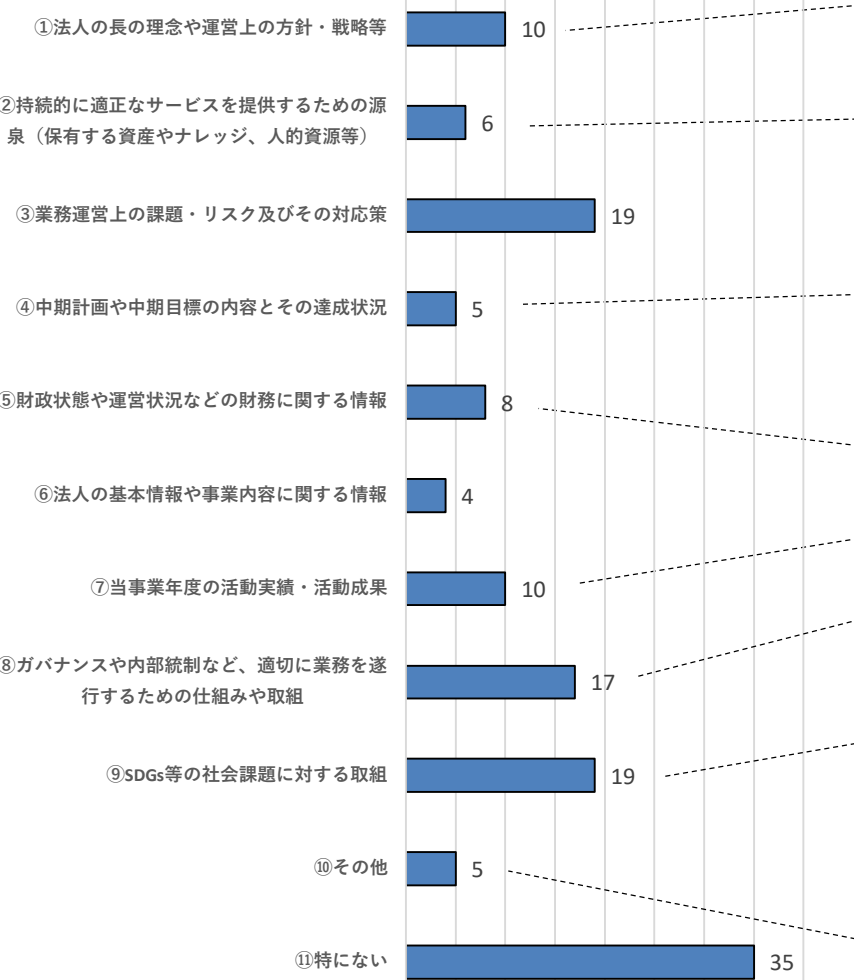
【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の監事 (回答者数: 94)

(単位:人)

主な理由

0 5 10 15 20 25 30 35 40

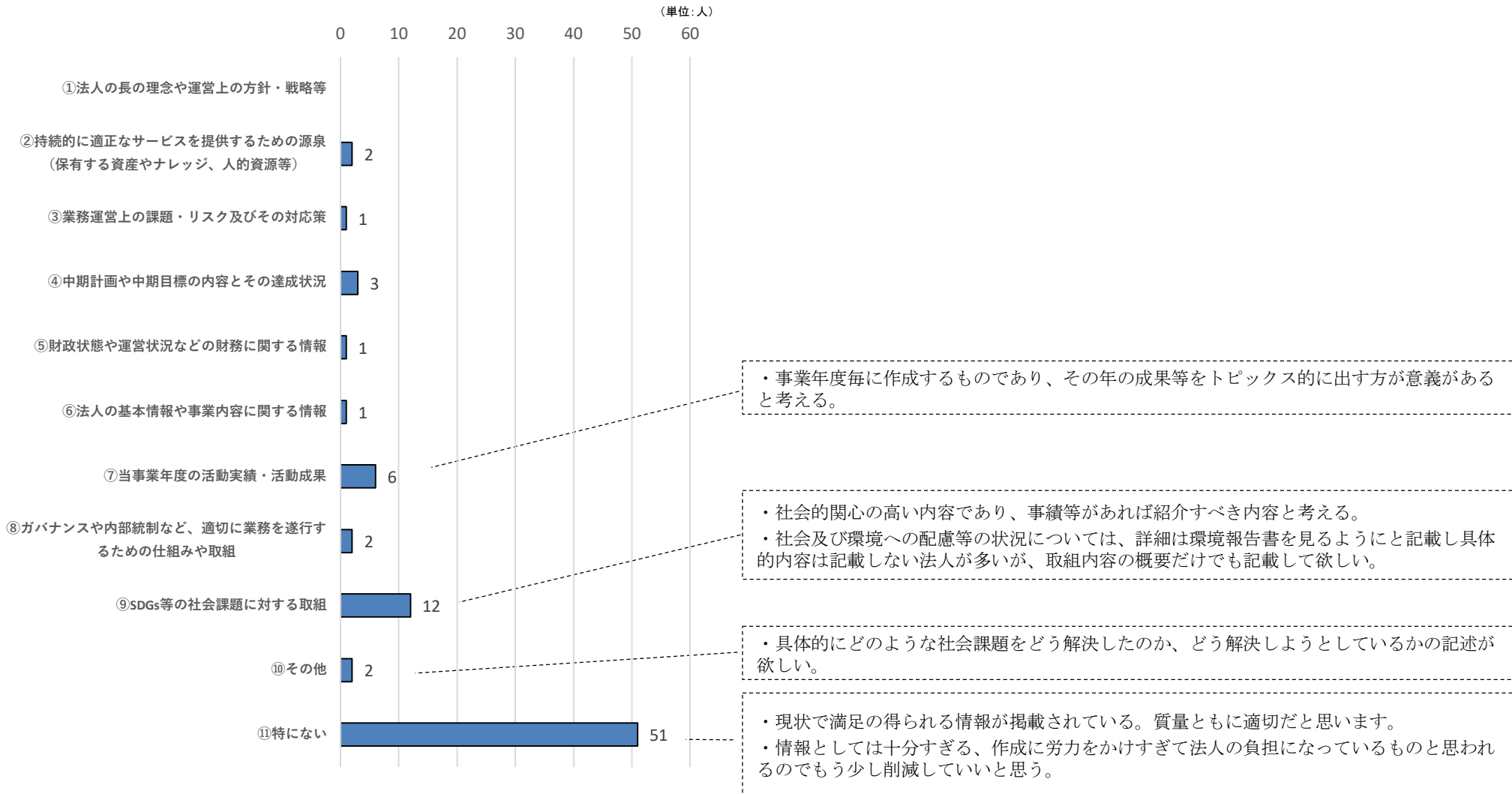


- ・優先順位、優先項目をより明確化してほしい。
- ・適時、継続的に内容がアップデートされることによって、透明性が高まるため。
- ・法人が社会にいかに関与しているか、立ちたいのか具体的に説明してほしい。
- ・企業会計における人的資本の開示の拡充に歩調を合わせた改善が必要と考えるため。
- ・相当タイトな資源(特に人的資源)で業務遂行をしている実態を周知する必要。
- ・他の独立行政法人や民間企業が協業・連携可能性検討の糸口となるような情報として経営資源が記載されていると良いかと思えます。
- ・優先順位、優先項目のより具体的な内容と達成に関わる判断基準の明確化。
- ・「独立行政法人の事業報告に係る標準的な様式」に準じて項目ごとの評価等のみの記載とし、詳細は業務実績報告書としている法人があるが、紹介事例にあるように代表的な業務や成果(評価がS, A, C, Dの中から抽出)に限って簡潔な説明を記載することを標準とし充実させたほうが、理解がより促進されるのではないかと思う。
- ・実施項目をどれだけ実施したかの達成状況だけでなく、実施することで目指した成果がどの程度出せたのか、と言う成果に関する達成状況が分かるかという点。
- ・予算や人材リソースの不足といった法人共通的な外的要因に関する課題への取組情報を充実してほしい。
- ・単年度の概要数字のみを掲載している法人は情報の有用性が低い。数年度をグラフ化してほしい。
- ・特筆すべき実績・成果については記載があるとよい。
- ・評価結果だけでなく、理由や具体的な取組み・成果等をもう少し詳しく記載してほしい。
- ・内部統制システムの構築・運用状況について詳しい説明が欲しい。
- ・労働環境の改善状況等についてより詳しい説明があるとよい。
- ・税金等を原資とする独法の事業・活動が持続可能な社会の構築にどのように、どれだけ貢献しているか、は重要な視点であるため。但し、サステナビリティレポートを作成する独法も増えると思うので、記載の重複等を避け、読み手にとって効率的に情報が確認できるようにすることが必要(同レポートのリンクを貼る等)
- ・独法の取り組み状況をしりたいというニーズは強いと思われま。SDGsの目標と紐つけて中期・単年度目標に旗がたてられていると外部からのSDGsへの取り組み度への理解・評価もしやすいと思えます。
- ・カラーの図・グラフや写真を多数掲載。理事長メッセージなどは動画リンクも検討。
- ・代表的な成果に関する具体的な記載を行い、評価の妥当性・コスト対策効果の判断を行えるようにして欲しい。
- ・当該年度に特段の課題があれば、それに対する対応方法および対応状況。
- ・職員の意識改革や人材育成に関する具体的な取組を説明してほしい。
- ・法令との関連性を明らかにする観点から、法定事項に関しては根拠条項を明記してほしい。

【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の広報等担当者 (回答者数: 89)

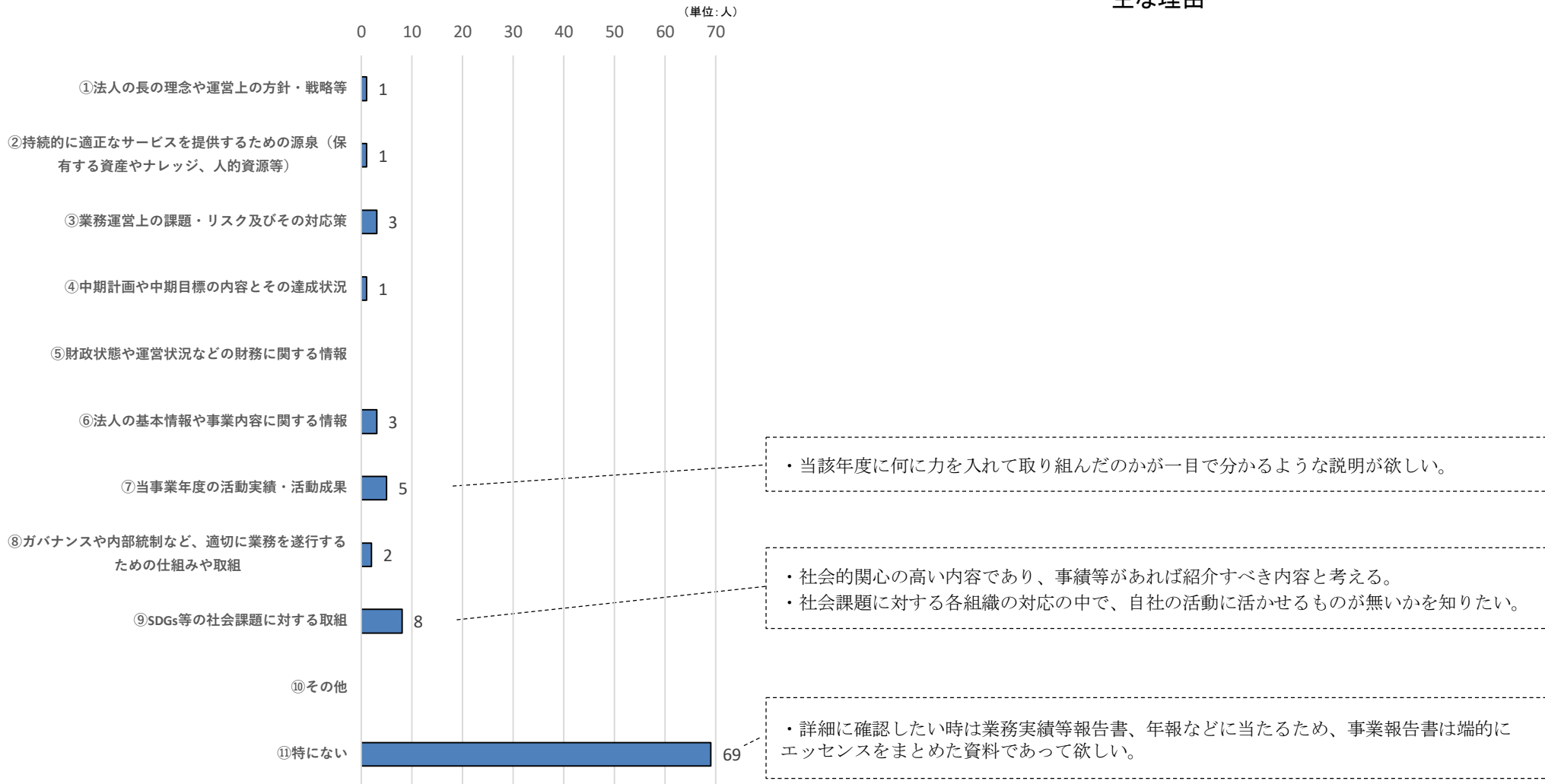
主な理由



【問F】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、記載内容を充実させてほしい情報があれば選択肢(①～⑪)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の研修等担当者 (回答者数: 91)

主な理由



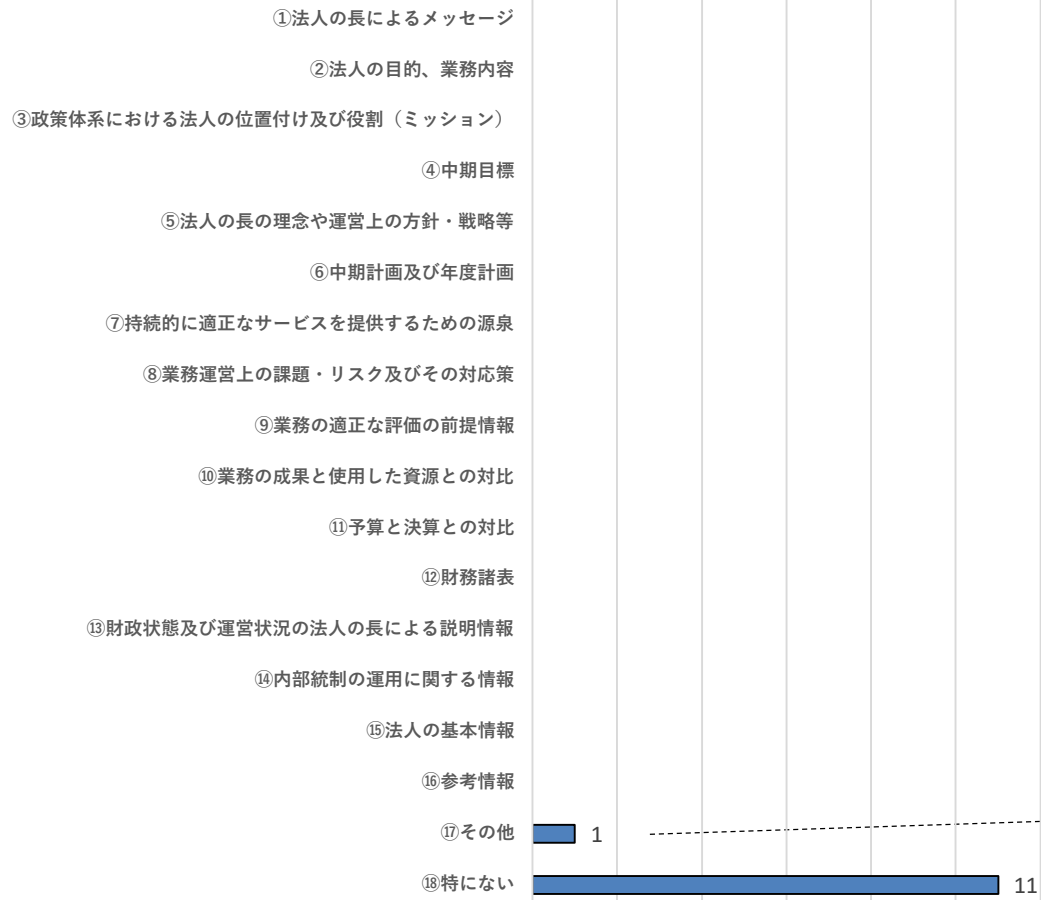
【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

金融機関担当者 (回答者数: 14)

主な理由

(単位:人)

0 2 4 6 8 10 12



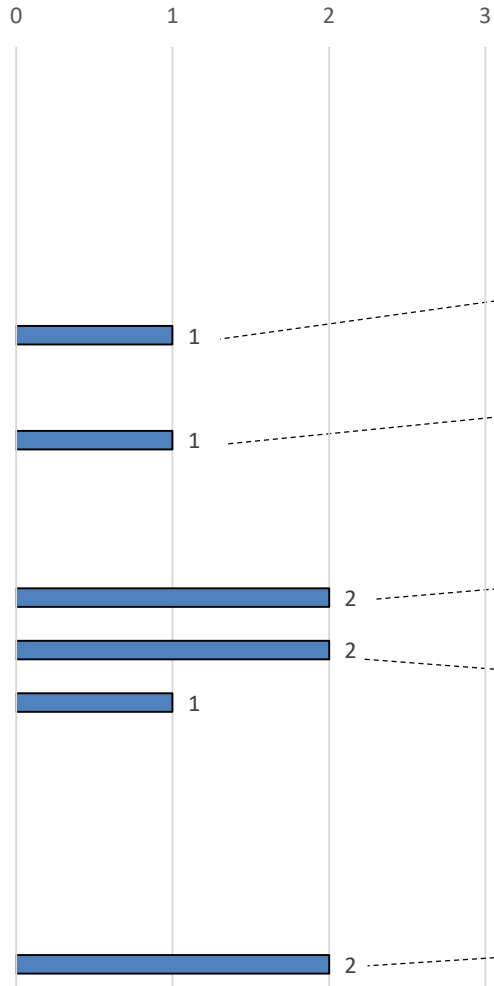
・報告書の内容というより、文書が多数にわたっていて重複があり、統合フォーマットにしてほしい。

【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

公認会計士(協会の独法専門委員) (回答者数: 6)

主な理由

(単位:人)



- ・詳細に記載している法人もあるため、概要記載を徹底し、ページ数を削減したほうが読みやすいと考える。
- ・抽象的な記載が多く、似たような記載が多い印象。
・法人により取組に差がある。
- ・増減比較と主要な増減項目の形式な説明に留まっており、積極的に説明しようとする姿勢が見受けられない。
- ・財務諸表とそれほど変わらない印象であるため、概要としては図表によるビジュアル化した方が分かりやすいのではないかと。
- ・要約した財務諸表の科目の説明は一般的なものも記載しており記載が多いので、独法特有の科目のみに簡素化してはどうか。

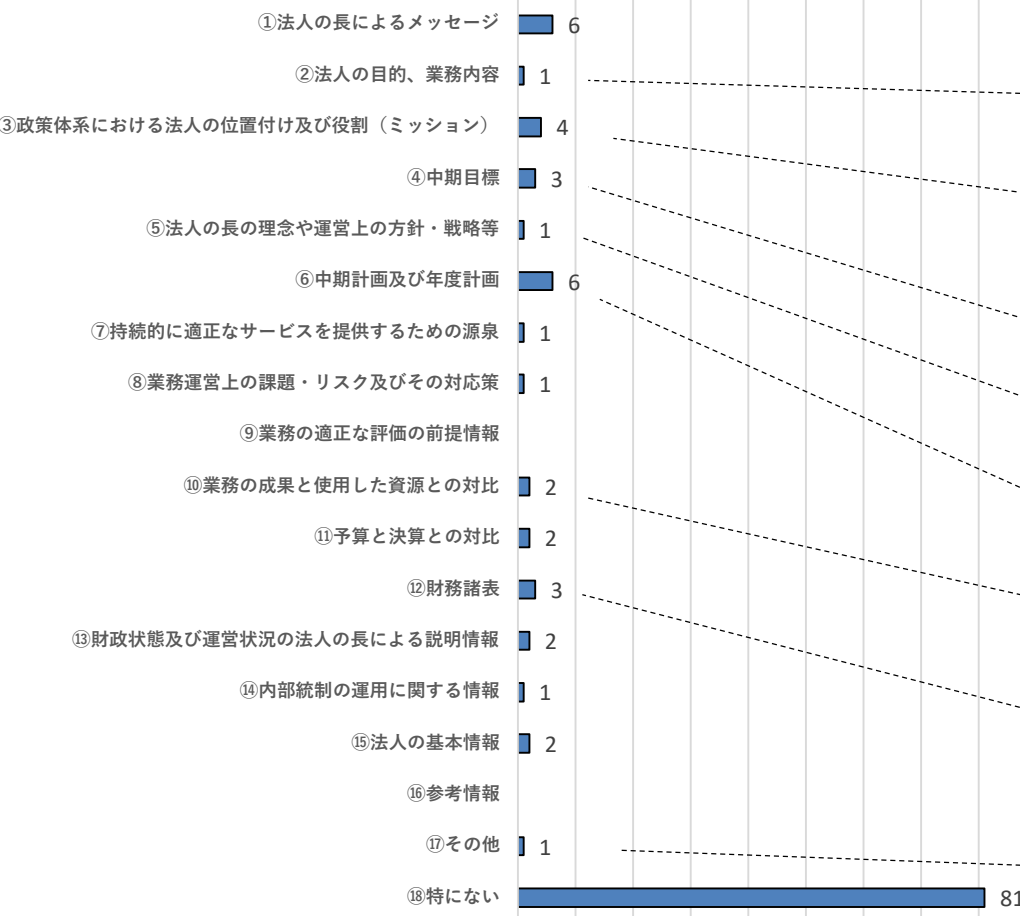
【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

主務省担当課の担当者 (回答者数: 109)

主な理由

(単位:人)

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90



- ・ 例年変更がない場合が多く冗長であると感じる。
- ・ 中期目標と重複する部分が多いため。
- ・ 例年変更がない場合が多く冗長であると感じる。
- ・ 中期目標に記載されている内容なので「④中期目標」とまとめてもよいのではないか。
- ・ 中期目標、中期計画、年度計画と並べて見比べることが多いので、まとめて記載してよいのではないかとと思われる。
- ・ アウトリーチ活動の観点からより簡潔な表記が求められるため。
- ・ 簡潔にすると結局内容が無くなってしまう。必要があれば中期計画・年度計画本体を確認すれば良いのであって、そもそも掲載しなくても良いと思う。
- ・ 大臣評価書など、既存の公開資料はそのまま載せると文字が小さくなるため、評定や概要のみを記載し、公開資料のリンクを併記してはどうか。
- ・ 「財務諸表」の一部の情報しかなく、必要十分な情報が含まれていないため。
- ・ 財務に関することは、財務諸表へ統一して記載する方がよい。
- ・ SDGs等、社会問題や環境への配慮について。特に個別の事象を課題としている団体でなければ、一般的な回答以上のものは得られないと思う。

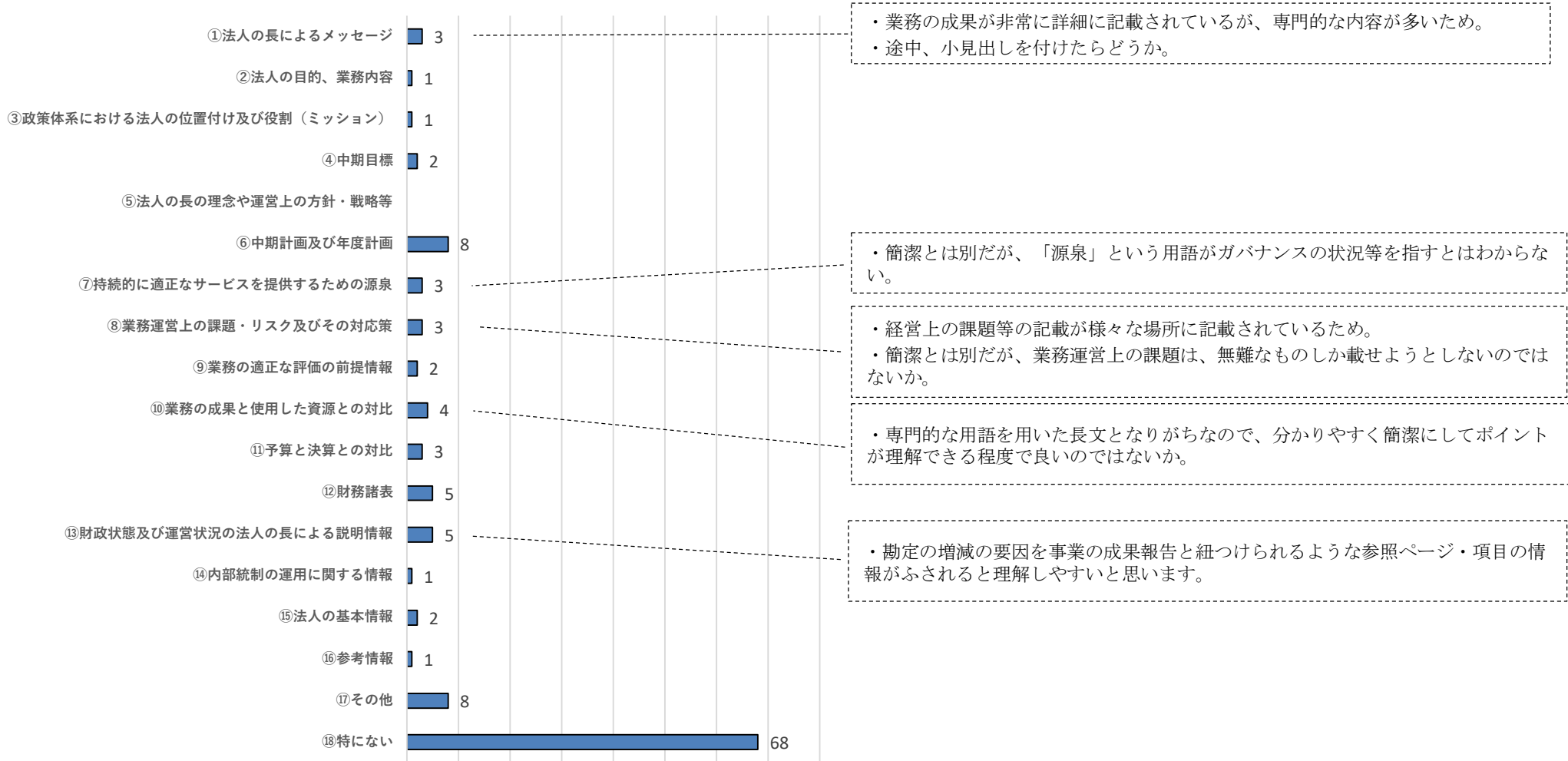
【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の監事 (回答者数：94)

(単位：人)

主な理由

0 10 20 30 40 50 60 70 80

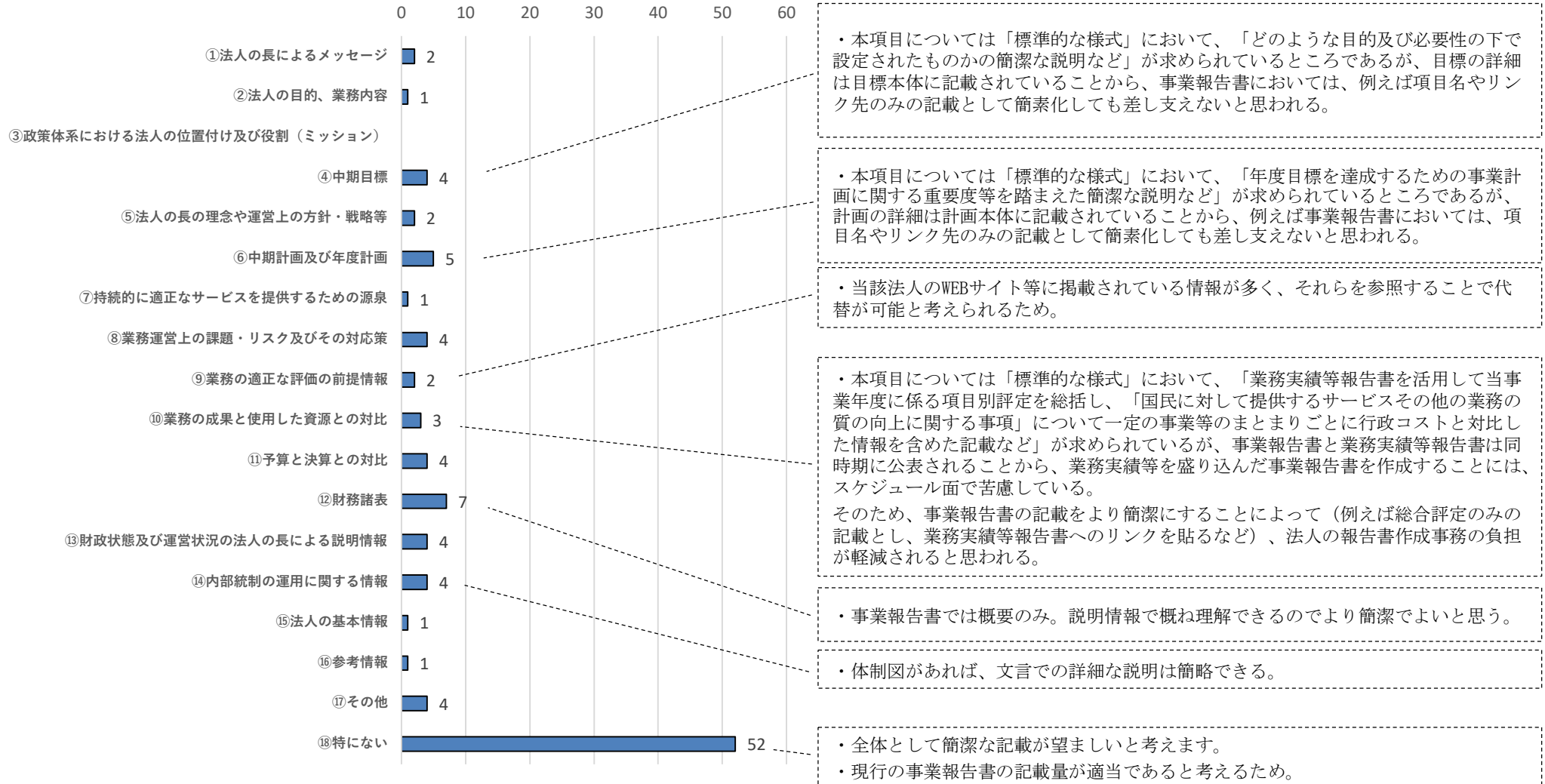


【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の広報等担当者 (回答者数: 89)

(単位:人)

主な理由

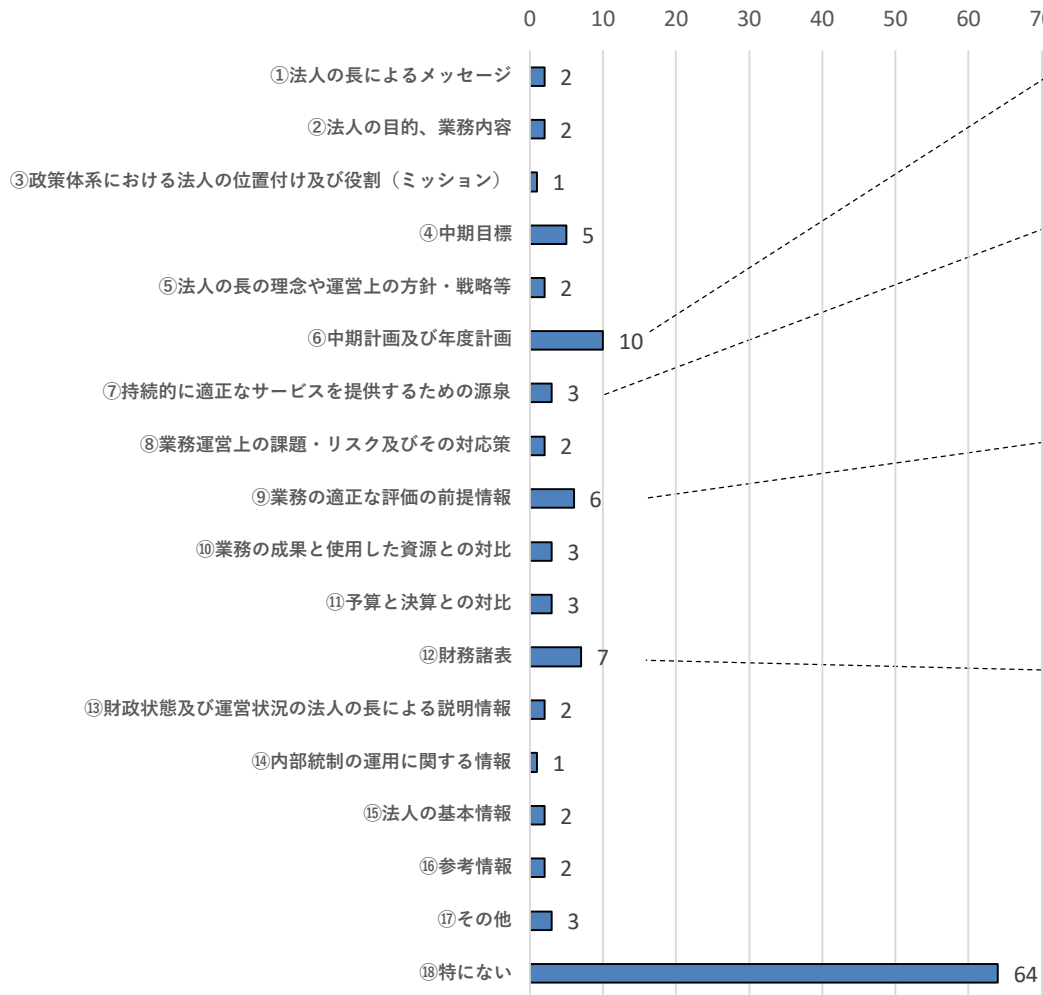


【問G】 独立行政法人の事業報告書の記載内容等について、現行よりさらに簡潔に記載すべきと考える項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせてご記載ください。

独法の研修等担当者 (回答者数: 91)

(単位:人)

主な理由



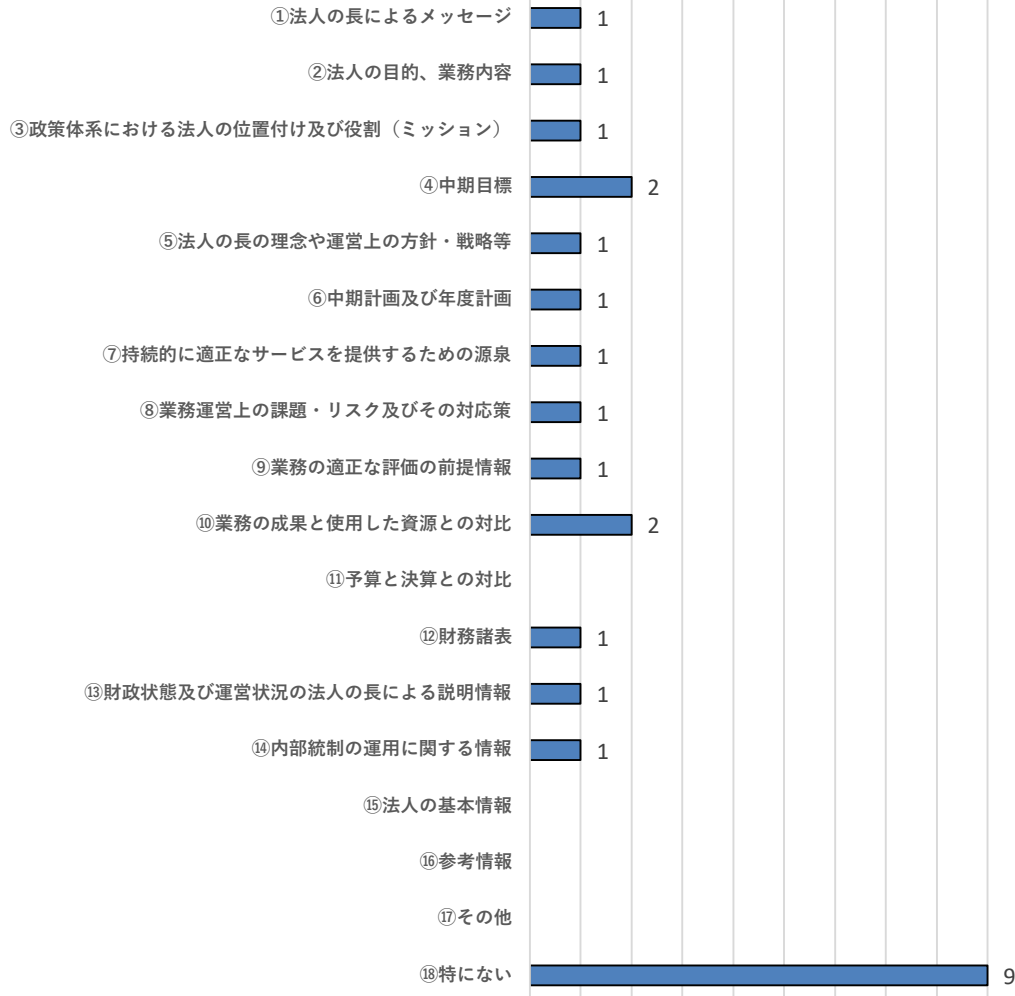
- ・内容に重複感があり、記載されていても結果がわからないページとなっており、あまり必要性を感じません。また、業務実績等報告書への誘導で足りることや、省略により大きくページ数が削減できる点からも、業務実績等報告書への誘導のみで良いかと思料します。
- ・独法は政策に基づき運営されており、持続可能性は法人だけでは決められない。
・情報量が多く、内部で更に枝分かれもしていて、情報を追いかけるのが難しい。
- ・当該法人のWEBサイト等に掲載されている情報が多く、それらを参照することで代替が可能と考えられるため。
・当法人では、「政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)」と記載内容が大部分重複しているから。
・自己点検評価報告書と内容が重複することになるため、要点のみの記載とすべきと考えます。
・研究開発法人としては標準的な内容であり、あえて記載する必要性が認められないため。
- ・財務諸表の情報は「財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報」とセットで記載すべきものであるため。
・財務諸表等の数字は、別途公表している法人が多いと推察し、利用する側も事業報告書により、当該箇所を確認することは少ないと考える。フル情報である必要は無く、決算報告書等に限っても良いのではないかと。

【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

金融機関担当者 (回答者数: 14)

(単位:人)

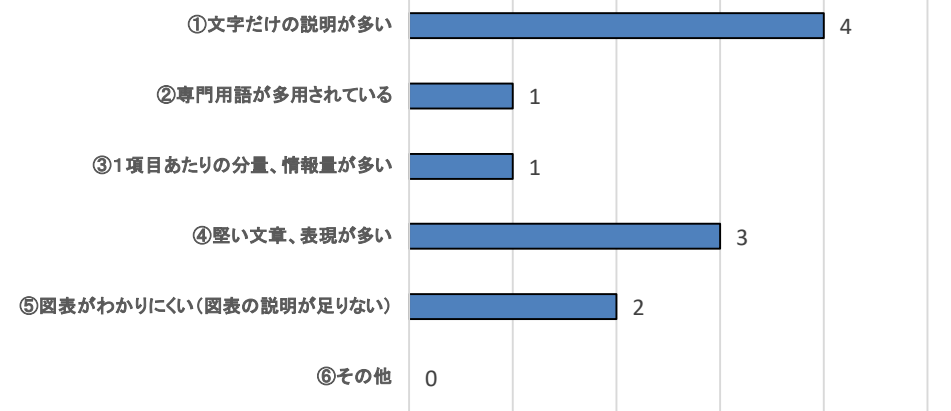
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10



わかりにくい、読みにくいと感じた理由

(単位:人)

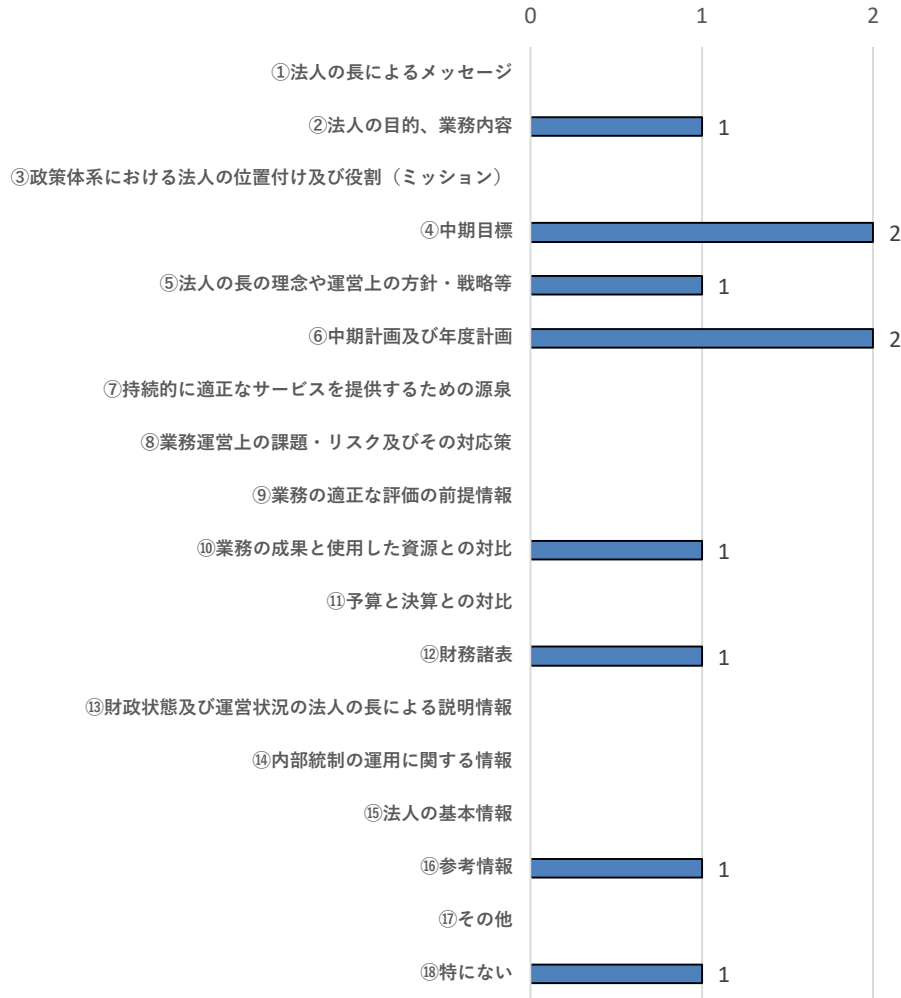
0 1 2 3 4 5



【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

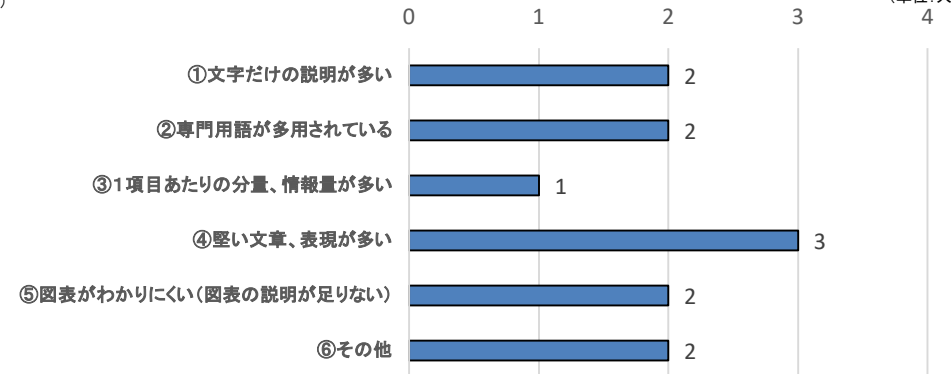
公認会計士(協会の独法専門委員) (回答者数: 6)

(単位:人)



わかりにくい、読みにくいと感じた理由

(単位:人)



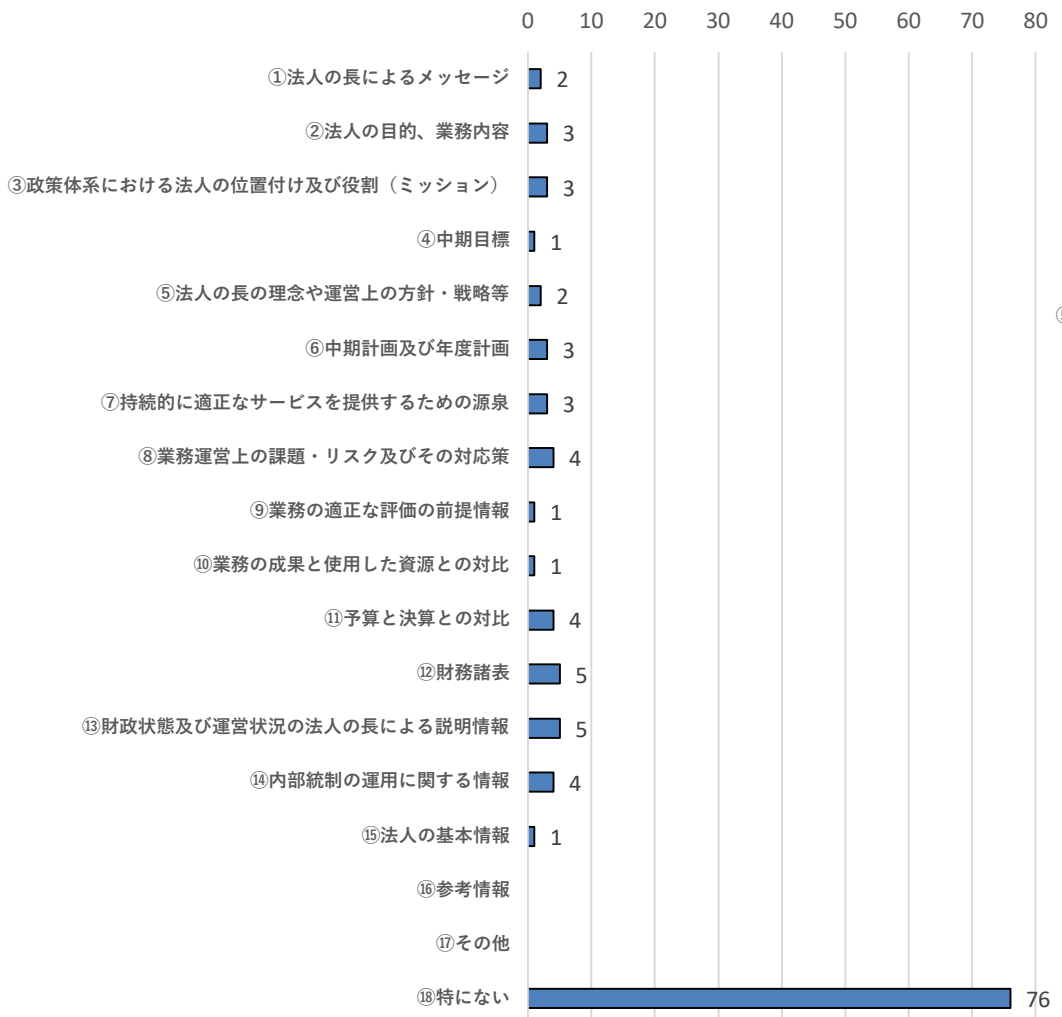
わかりにくい、読みにくいと感じた理由(「⑥その他」の主な理由)

・中期目標や中期計画の抜粋なので仕方ない部分があるが、単なる公表資料のまとめに過ぎない法人が多い。法人や理事長が帯びているミッションと関連するため、「法人の長によるメッセージ」や「法人の目的、業務内容」、「課題・リスク」との相関関係が判別するような一表があると利用者に分かりやすくなるのではないかと。

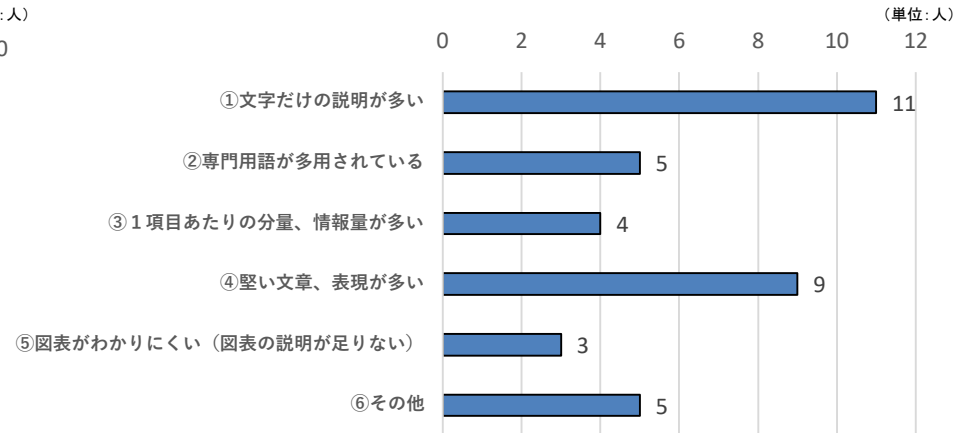
・項目と行政コストの対比表を示されても、当該コスト情報をどのように理解すれば良いかが分からないのではないかと(業務実績等報告書を見なければ分からないが、プラットフォームとしての機能は果たしているかも知れない)。

【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

主務省担当課の担当者 (回答者数: 109) (単位:人)



わかりにくい、読みにくいと感じた理由 (単位:人)



わかりにくい、読みにくいと感じた理由 (「⑥その他」の主な理由)

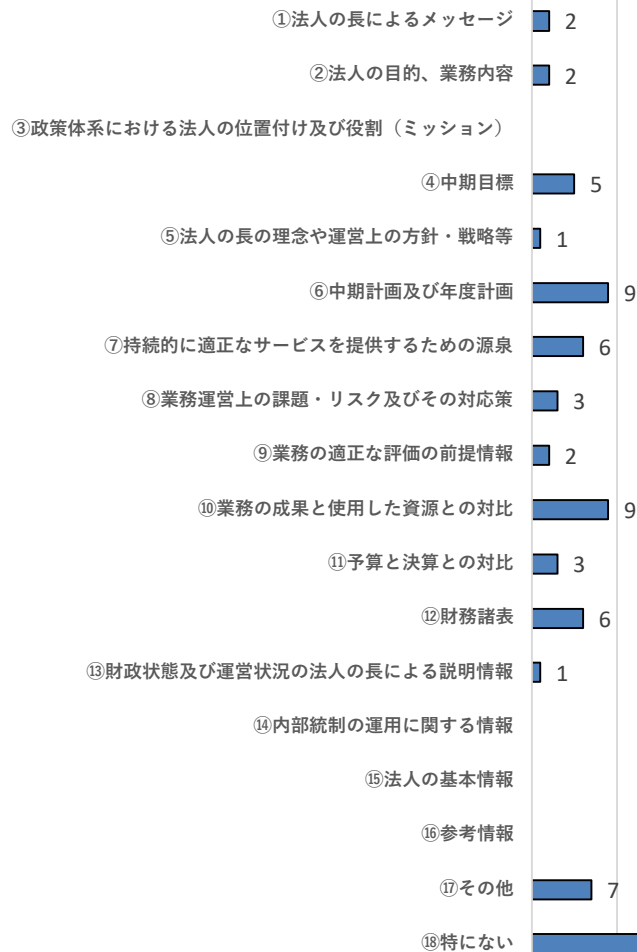
- ・「法人の長によるメッセージ」と「法人の長の理念や運営上の方針・戦略」との違いがわかりにくく、また両者を離れた場所に配置している点。
- ・差額記載の列を設けた方が金額がわかりやすいため。
- ・内部統制とリスク管理の関係性がわかりにくい構成になっている。
- ・別資料の一部の情報しかなく、必要十分な情報が含まれていないため。

【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

独法の監事 (回答者数：94)

(単位:人)

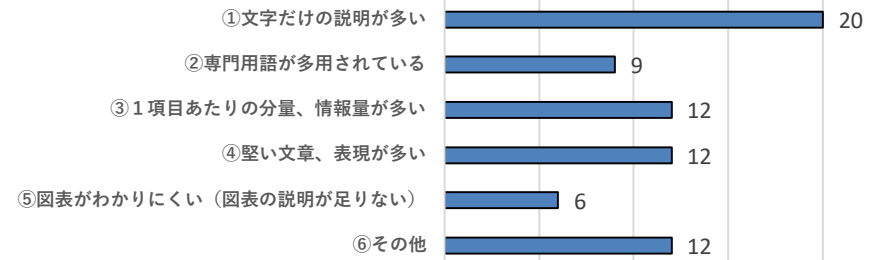
0 10 20 30 40 50 60



わかりにくい、読みにくいと感じた理由

(単位:人)

0 5 10 15 20 25



わかりにくい、読みにくいと感じた理由(「⑥その他」の主な理由)

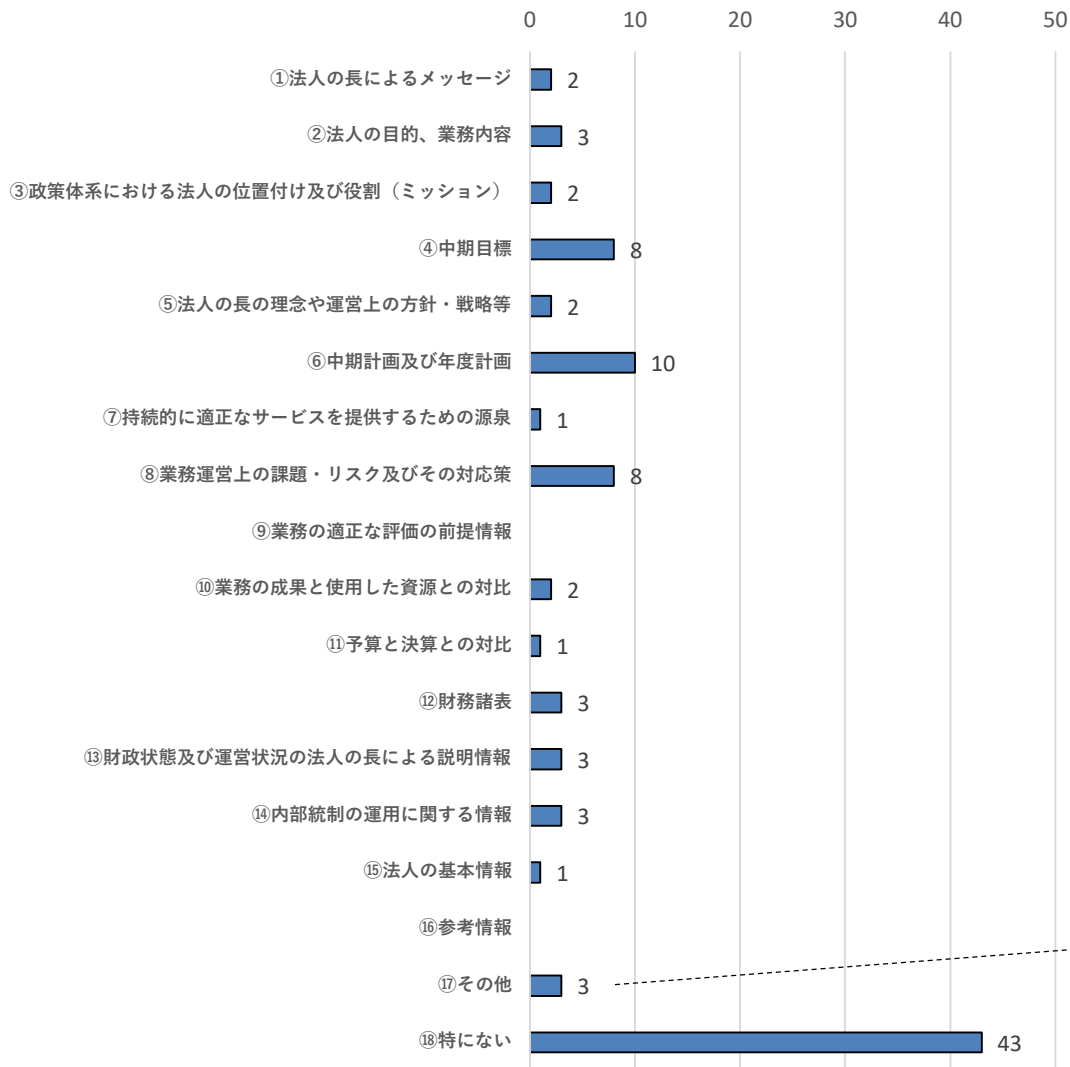
- ・「サービス提供能力を有する運営資源」と「提供サービス」の関係性を理解していない法人が多い。
- ・成果、業務内容が図などでは表わしにくい。
- ・行政コストについてどのように評価してよいかわからない。
- ・「源泉」「過年度」等、もっと一般的な言葉にした方が読みやすい。
- ・予算・決算の対比について、C/Fベースではなく、P/Lベースの方が分かりやすい。
- ・国民が目次を見た時、「源泉」という用語がガバナンスの状況等を指しているとはわからない。
- ・財務に関しては、円グラフやウォーターフォールチャートなどを使ってもらえると分かりやすい。チャートを作るというはある程度意思の表明にもなると思いますが、数値だけではなく、「この数値だから〇〇」のような説明もあって良いのではないかと。(一般的な企業の報告書にあるような)
- ・目次で表題を見た時にイメージする内容と異なるため。

- ・各項目のタイトルが国民に分かりにくいものが多い。タイトルの付け方に自由度がほしい。
- ・財務情報が複数の項目にわたり分散記載されている。
- ・各法人のターゲットに合わせた記載の簡素化が望ましい。(多くの法人は別にパンフレットやIR資料等事業報告書以外にも多くの資料を作成しているためか、法人によってかなり記載方針が異なるように見える。)

【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

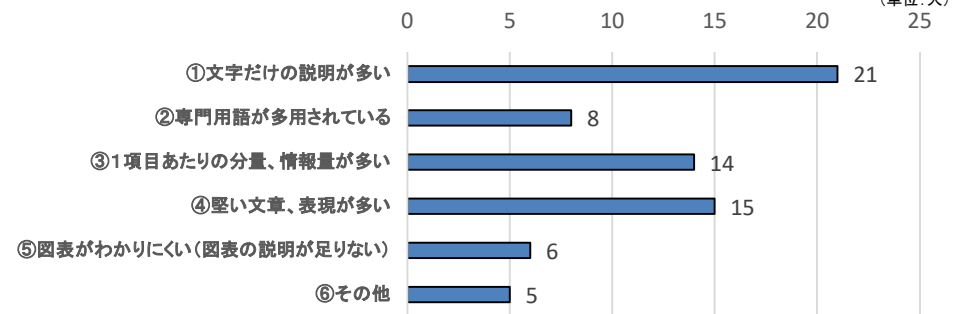
独法の広報等担当者 (回答者数: 89)

(単位:人)



わかりにくい、読みにくいと感じた理由

(単位:人)



わかりにくい、読みにくいと感じた理由 (「⑥その他」の主な理由)

- ・活動成果はその活動に投入した資金も合わせて把握したいと考える。
- ・情報量が難解かつ多すぎる。
- ・決算情報の丁寧な記載が必要。
- ・項目の順番がわかりにくい。

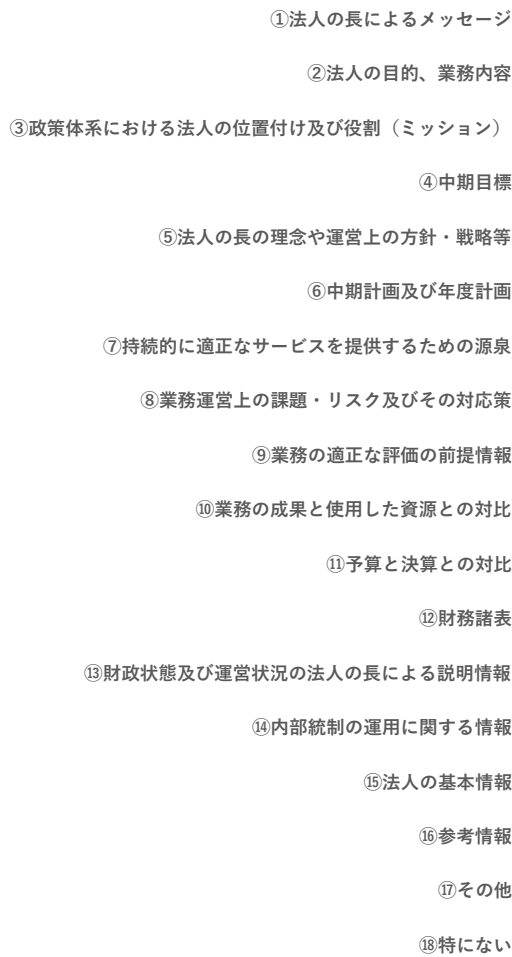
- ・文章中心の記載で、図表の活用やメリハリのある表現が足りない事。
- ・情報量が多すぎて一般国民等に届いておらず必要性が薄い。
- ・その法人が国際的どの水準にあるかのデータがほしい (レベルが高いかどうか分からない)。

【問H】 事業報告書を読む際に、わかりにくい、読みにくいと感じた項目があれば選択肢(①～⑱)からお選びください(複数選択可)。また、その理由もあわせて選択してください(複数選択可)。

独法の研修等担当者 (回答者数：91)

(単位：人)

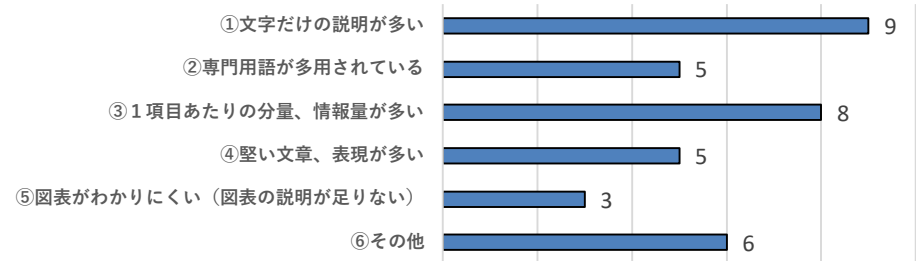
0 10 20 30 40 50 60 70



わかりにくい、読みにくいと感じた理由

(単位：人)

0 2 4 6 8 10

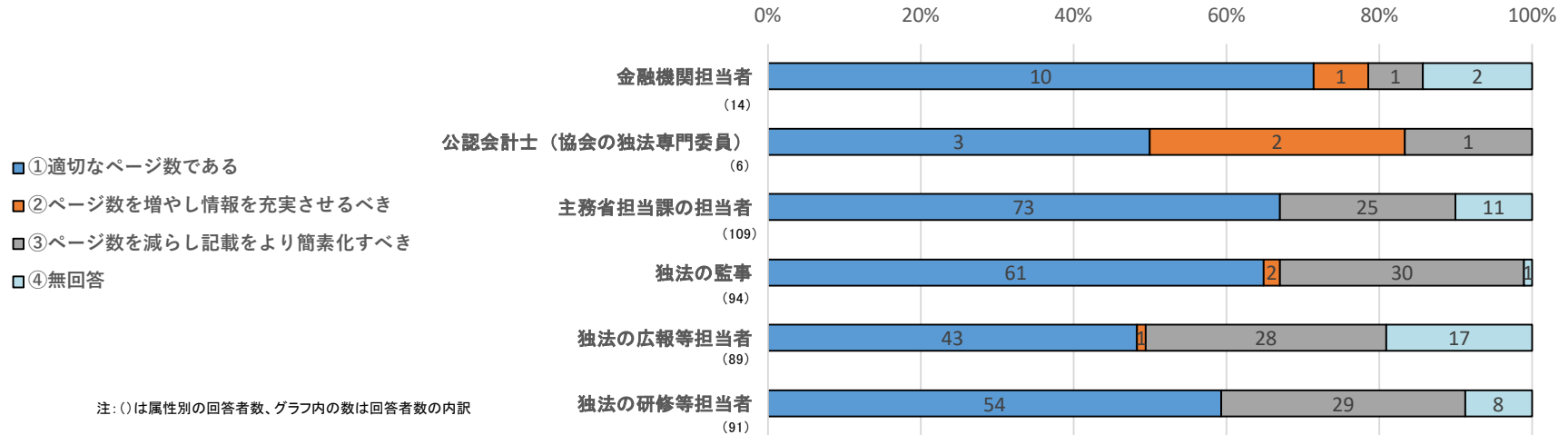


わかりにくい、読みにくいと感じた理由 (「⑥その他」の主な理由)

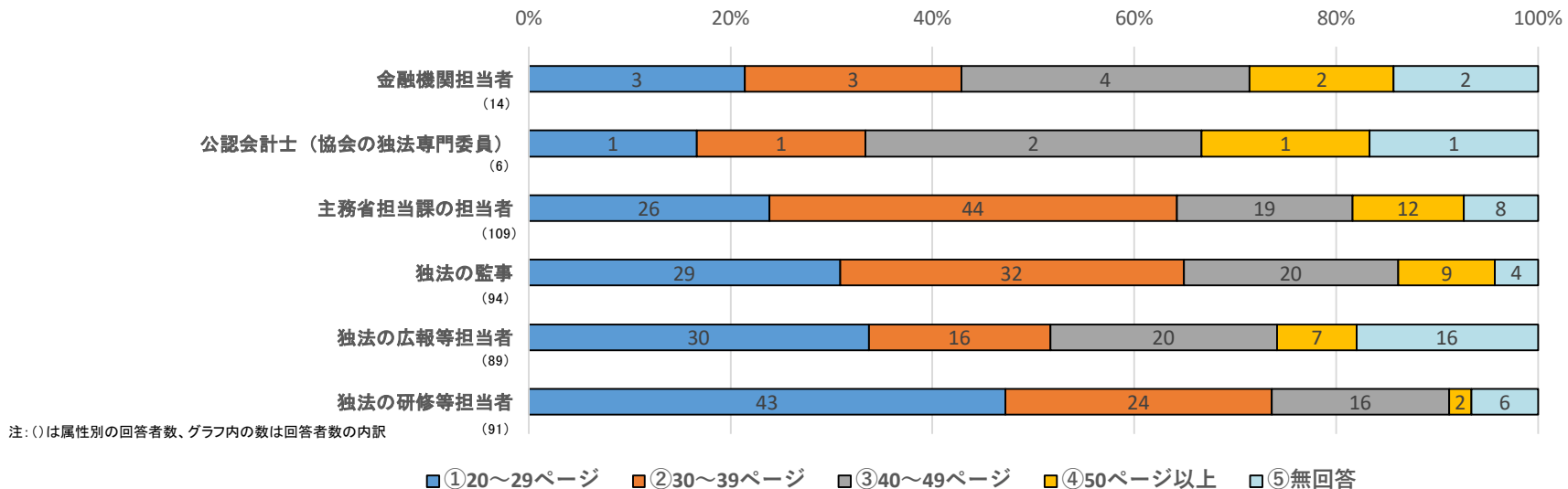
- ・⑬財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報については、項目を立てるのではなく、⑫財務諸表の説明の中に入れ込んだ方がよい。
- ・「財務諸表」と「財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報」が別になっていることで資料内の行き来が生ずるため。

・文章中心の記載で、図表の活用やメリハリのある表現が足りない事。
 ・主張したい部分に特化して、簡潔にしてはどうか。

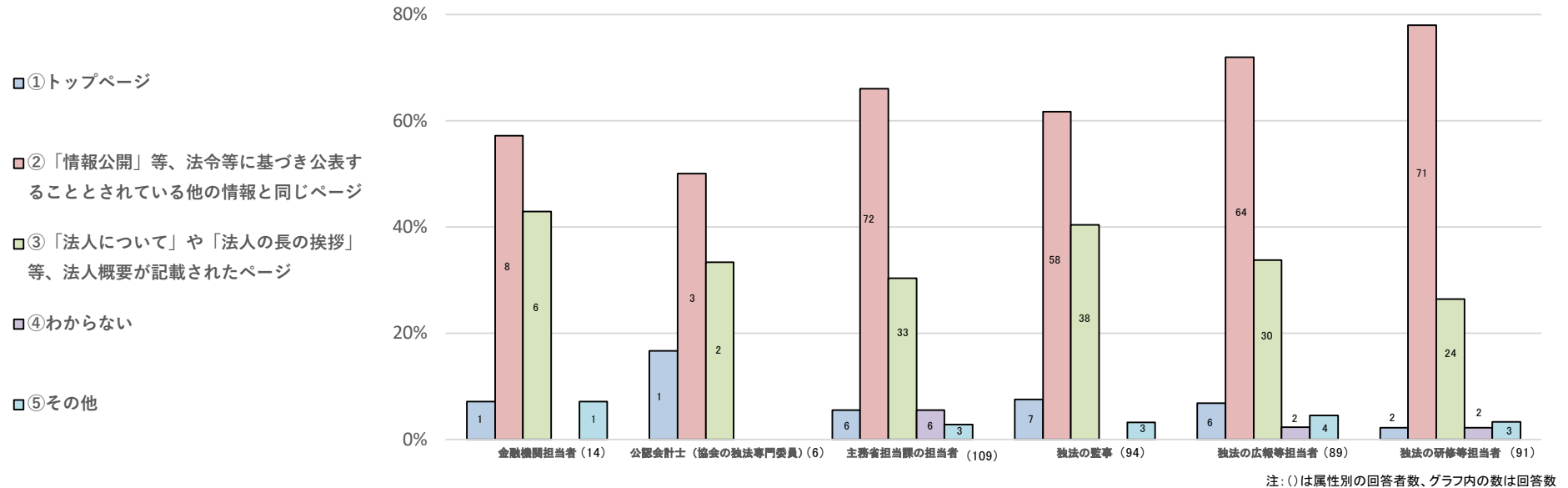
【問I】 事業報告書のページ数(情報量)についてのお考えを、選択肢(①～③)から1つお選びください。



【問J】 事業報告書のページ数は何ページが適切とお考えでしょうか。適切と考えられる選択肢(①～④)を1つお選びください。



【問K】 独立行政法人のホームページにおける事業報告書の掲載場所について、適切と考える場所を選択肢(①～⑤)からお選びください(複数選択可)。



<「⑤その他」の主な回答>

- ・掲載場所に問題はないが、「事業計画、目標、報告などに関する情報」の下に「業務計画、監査に関する情報」のリンクが貼ってあります。両者は「情報公開・提供」の下で並んでいる事を踏まえると、違和感があります。(金融機関担当者)
- ・改めて他も見てみましたが、財務諸表と同様に事業報告書がどこにあるか、分からりづらい法人が複数ありました。なるべくトップに近いところに掲示すべきと考えます。(独法の監事等)
- ・それぞれの法人の考え方もあるので、例えば、HPの「情報公開」に必ず記載する(リンクを張る)という統一ルール決めだけで良いのでは。(独法の監事)
- ・SNSなどで、関連URLへ誘導。(独法の監事)
- ・当法人では該当するページが現状ないが、例えば民間企業でいえばIR関連のページへの掲載が一案ではないか。(独法の広報等担当者)
- ・年度目標・事業計画・評価結果が掲載されたページ。(独法の広報等担当者等)
- ・総務省のポータルサイトで相互比較できるようにしていただきたい。(独法の広報等担当者)
- ・決算報告書、財務諸表等、財務に関連する情報を公表しているページ。(独法の広報等担当者)
- ・業務実績等報告書や決算報告書等との関連性が強いので、「事業・財務情報」を掲載している場所(独法の研修等担当者)

【問L】 事業報告書を利用する立場から、法人が事業報告書を作成する過程で特に意識してほしい点や、事業報告書の様式・項目に改善すべきと考える点、今後、事業報告書に期待する点等、御意見がございましたら、御記載ください。

■事業報告書のあり方・目的についての意見

・民間企業の統合レポートを参考にして、国民を始めとする全てのステークホルダーにとって、法人の組織・体制や活動内容・成果が判りやすく記載された資料となるように、更に改善して頂きたい。税金を使って活動していることを意識し、活動とその成果を国民に理解して頂き、賛同・応援して頂けるような努力を怠るべきではないと考える。(監事)

・財務情報に加えて非財務情報(環境、社会、ガバナンス等)の開示に関し国際的な基準が整備されつつあり、企業では近年統合報告書やサステナビリティレポート等による非財務情報開示の充実が加速的に進んでいる。

この流れを受け、独立行政法人に関しても、国民等のステークホルダーが法人の使命や事業、社会的責任等を理解したいと考えた場合に、年に一度作成しHPに掲載される事業報告書を参照、活用する機会が増加していくとも期待される。各法人がその使命や目標・計画に取り組む状況や成果、国民の生活や社会経済への貢献や社会的意義等をわかりやすく総合的に伝達し、広く理解を深める手段としてもっと積極的に活用されて良い媒体ではないかと思料する。(監事)

・本事業報告書の具体的な利用者として誰を想定しているのか、を明らかにしたうえで、その具体的な利用者の目線で必要な情報が過不足なく簡潔に記載されていることが最も重要なことだと思います。総務省が定める作成ガイドラインにおいてもそうした点が明確になっていることが望ましいです。(監事)

・社会的な要請として例えばサステナビリティレポートを作成する団体・組織が増えている中、独法が法令上求められている情報公開の枠内にとどまらず(それだけでも文書の数・情報量が多い)、その枠外でも国民の皆様が事業を理解していただくための発信を行っていることにも、総務省として目を向けていただき、国民が必要な時に必要な情報にアクセスできることを最優先課題として、事業報告書はどうあるべきかを(再)検討することが改めて必要ではないかと思います。(監事)

・事業報告書は、作成、公表すれば終わりではなく、報告書を様々な機会に利用し、報告書を読んだ国民の声を法人の活動に生かすための有効なツールであることを意識して作成してほしい。民間企業では、IRの重要な手段として各種報告書を作成し、(財務・非財務の)情報開示に努めていることを参考にしてほしい。(監事)

・パンフレット、ホームページ等で、各法人が様々な情報公開を行っている中、この事業報告書が国民目線で見ると適切なアウトリーチの手段として機能しているのか、あり方そのものも含めて精査の上、検討をお願いしたい。(研修等)

- ・事業報告書を通して、法人の位置付け、ミッション、運営方針および運営上の課題・リスク等トップマネジメントを意識するきっかけとなつてほしい。(監事)
- ・内向きで前例踏襲ではなく、情報利用者の目線にたった事業報告書を作成してほしい。現在のガイドラインを、趣旨を含めてしっかり理解していない法人もあり、ばらつきが大きいと思う。一方、プラットフォームの役割という趣旨が利用者に浸透しているか疑問に思う。プラットフォームであるなら、今のようにHPを深堀して見つける、冊子をPDFにただでリンクがHPのトップに行くというのは好ましくないと思う。結局、あまり見られていないから作成側も頑張るモチベーションがわからない、作成コストをかけないという悪循環にあるように思う。(監事)
- ・何のためにこのような事業報告書を作成するのかという目的について、概念的な検討ではなく、実際的な検討が必要なのではないか。(監事)
- ・ステークホルダーに分かりやすく。(監事)
- ・国民のどの層を主なターゲットにしているのか、ある程度明確に示していただいた方がよろしいと思います。(広報等)
- ・実際にこの事業報告書を見せたい人、ユーザーがイメージできていません。網羅的なのはいいですが、抜粋だけでは正確に情報収集できるわけでもないため、正確に知りたい方は各個別の文書を閲覧すると思いますし、法人の概要を情報収集する目的としては情報過多であるという印象を受け、なかなか外部の方に紹介する資料にはできていません。(広報等)

■記載方法(様式)についての意見

- ・独立行政法人ごとに事業報告書の閲覧しやすさに差異(目次の有無や、詳細情報の掲載先リンクが設定されているか等)がありますが、利用させていただいている立場としては、画一的な様式となつていると、必要な情報がより一層集めやすくなり、大変有難く存じます。(金融機関)
- ・中期計画期間の期中の成果情報が知りたい。法人ごとにある程度スタイルはあろうが、法人間比較への配慮はほしい。債券市場で資金調達を行う法人は、事業報告書のほかにさまざまな文書で情報公開を行っており、負担軽減の観点からある程度各文書横断の共通化したプラットフォームがあつてもよいと思う。ただし、共通プラットフォームにおける情報公開の水準は質量ともに後退しないようにしてほしい。金商法上の情報開示の対象となる事業債等では、情報開示の様式・項目について毎年度変更が加えられており、特に近年はガバナンスや社会資本などについて開示対象が拡大している。独立行政法人の情報開示が現状を維持するままでは数週遅れてしまうことを踏まえ、一律に事業報告書の様式・項目を課すよりも、その法人の活動実勢に合わせた開示形態・開示プラットフォームを選択させるのも一案か。(金融機関)
- ・独立行政法人の事業報告書は、上場している民間企業の事業報告書より情報量が多く、見やすさ・分かりやすさを重視した内容となつている気がします。民間企業の場合は、ほとんどの企業が同じような様式・項目で、株主が必要な情報を一目でわかるように作られている気がします。独立行政法人の事業報告書もどのような情報を見てもらいたいのか、統一的な様式により作成されることが望ましいと思います。(広報等)
- ・「持続的に適正なサービスを提供するための源泉」の「社会及び環境への配慮等の状況」について、法人によって記載内容及び充実度がかなり異なる。記載内容についてある程度統一した方が、作成者にとっても記載しやすいのではと考える。(広報等)

- ・事業報告書は法人の概要をまとめたものであるため、できるだけ簡潔で分かりやすいものであることが重要であるとする。また、各法人において同じ様式を用いて作成することで、統一的なものとなり、報告書を利用する側にとってはより使いやすいものになると思う。(研修等)
- ・事業報告書の内容としては、どの機構のものも網羅されてはいるが、順序が個々において異なっているため、一定の統一が望ましい。(監事)
- ・法人ごとに項目順が統一されていないため、法人間比較のため項目順を統一して欲しい。(広報等)
- ・事業報告書への記載事項の順番について、①法人の基本情報や過去の経緯、②法人の現在の事業実績や財務状況、③法人の今後の課題や対策、といったように時系列的なものにすると、利用者にとって読みやすくなるのではないかと考えます。(監事)
- ・事業報告書が形式的に寄りすぎており、読み物にはならない。統合報告等の内容を充実する趣旨は理解できるが、形式的な事業報告書に項目だけを入れ込んで、ストーリーにならない。形式的なものは最低限として、ストーリーとして読ませるものを別に作るなど、独法の自由演技を認めていただきたい。(監事)
- ・対外説明項目について、ガイドラインは示して頂きつつも、できる限り各法人の裁量で判断できるよう制度設計、運用をして頂くことを希望致します。(上記9(簡素に記載すべき項目)。に多数の項目を言及している趣旨は、各法人の裁量で、項目建て自体も、読み手にとって分かりやすく工夫できるようにさせてもらいたいというものです。)(研修等)
- ・独立行政法人の事業報告書に係る「標準的な様式」では、「⑦持続的に適正なサービスを提供するための源泉」について、記載項目として「(1)ガバナンスの状況」～「(7)社会及び環境への配慮等の状況」が定められている。ただ、この様式では、例えば独立採算による運営を行っている法人が、持続的に適正なサービスを提供するために蓄積しているノウハウや、実施している取組といった、法人の根幹に関わる部分が見えづらくなることがありうる。(広報等)
- ・財務情報が多岐にわたり、また、複数の項目に分散記載されている。情報を絞り、可能な限り1箇所にまとめて記載するのが良い。グラフ化できるものはグラフで示す方がわかり易い。(監事)

■記載内容についての意見

- ・法人の理解に繋がりやすい、組織の概要が掴める資料であり続けることを期待します。業務内容の具体例が充実しているものは理解が更に深まる読みやすい資料だと感じます。(金融機関)
- ・国民が共有すべき事業の成果や課題と、時事の変化等に対する各法人の施策などを意識して記載されてはいかがでしょうか。(監事)
- ・年間の事業によってどのような成果が得られたのか記載してほしい(課題解決した取組など)。(広報等)

- ・事業報告書に記載する項目は、財務諸表等の関連を除くと基本的に毎年ほぼ同一内容になりがちである。当年度の取組みのトピックスなど、特に年度によって注力した内容や成果をわかりやすく盛り込む事が必要だと考える。(監事)
- ・簡単で良いので、前年度に比べ「何がどの程度進歩・改善したか」といったことが一目でわかるような理事長メッセージなり、中期計画部分への注釈なり、などがあるとより理解が進むのではないかと思う。(監事)
- ・技術的進歩、業務の効率化等、評価された業績等の、業務運営の高度化・健全化が進展していることがわかるPR情報を、より国民が理解できるような書き方で(平易な表現、文章を補完するビジュアルデータ)追加すべきと考える。(監事)
- ・これまでやってきたことを記載する(Output中心:アライ型)でなく、具体的にどのような社会課題に対応するために存在しているのか(ないと誰がどう困るのか)のアカウンタビリティの説明を中心に、いつまでにその課題をどうするのか、どこまで解決に近づいたかを国民が理解できるように記載を改めるべき。(広報等)
- ・行政や研究機関であっても、抽象的なミッションの他に、それを評価するための納得感のある指標を設定して推移を見られるようになっていると良いと思います。可能であれば、組織やその下部組織を「システム」としてとらえ、システムの存在意義(目的)と、その目的を達成するために、日々どんなアウトプットをしているのか(日々の仕事)、そして、そのアウトプットに対して、評価指標を決め、その評価指標で全体の成果が分かるようになっている(どれだけうまくできているか)がわかると良いと思います。また、その評価指標に結びつく、中間の成果物に関する数値指標もあると良いと思います。そうなってれば、閲覧するときにも、着目すべき箇所やさらに詳細を見るために参照すべき文書が分かりやすくなると思います。つまり、プラットフォームとしての役割がより果たせるようになるのではないのでしょうか。(監事)
- ・法人の目的・理念とともに、方向性や戦略について、法人の内外に向けわかりやすく発信していただきたい。あわせて、目標達成のために、体制やガバナンス、リスク管理など内部統制の整備方針等を明らかにしていただきたい。(監事)
- ・当該中期計画を通じて、未達成となった主要項目を例示しつつ、その要因や背景、事情などを解説してほしい。(監事)
- ・法人取組状況に係る情報提供のためには定性的な取組情報のみでなく、できるだけ指標等による取組目標と実績も記載し、利用者に成果の判断情報を提供することも必要だと考える。(公認会計士)
- ・実施する(した)各事業と、予算や財務諸表の科目の関連が分かりやすさを意識していただきたいです。(公認会計士)
- ・財務諸表は簡便的な記載内容で問題ないと考えておりますが、前期比較や予算比較による増減理由の説明については、より具体的な内容で記載されていると分かりやすいです。例えば固定資産が増加した場合、ただ資産名称を記載するのではなく、どのような事業の目的に利用されるものか記載したり、費用の増減があった場合には、どのような事業での変化が原因で発生したものか等、独法が行う事業との関連性をより具体的に記載してほしいと考えております。(公認会計士)

- ・財務情報に関して、特に大きな増減があった場合の増減説明において、具体的な事業活動のどういうことが財務へのインパクトとなったのかという事業との紐つけの説明を意識していただきたい。(監事)
- ・国民に訴える目線から、①国の予算がどのように活用されてどう役立っているか、②施設等設備投資について効率的かつ効果的投資ができているかなどについても、わかりやすく伝えていく必要があるのではないかと思います。(監事)
- ・事業報告書については、財務諸表の業務内容部分の説明資料であることから、業務内容のわかりやすい説明に特化すべきではないかと考えます。(研修等)
- ・8. (記載内容の充実)と関連して、今後、事業を取り巻く環境変化がこれまで以上に速くなる中で、先読みした課題・リスク抽出が求められます。抽出された課題・リスクの時宜を得た解決を行うべく、優先順位と時間軸を明確化することが肝要であると考えます。(監事)
- ・単年度の情報だけでなく、中期計画期間を通じた成果情報が簡潔に記載されているとよい。(監事)
- ・前年をベースにリバイスするのではなく、時節に応じた最新の情報として欲しい。(監事)
- ・現在の事業報告で特段問題ないと思っております。もし、力をいれたい項目がある場合やよりSDGsへの取り組みが重視されり時代なので、そのあたりの項目をしっかりと記載いただければ有難いと思います。(金融機関)
- ・SDGsへの取り組みが世間から一段と注目されている環境下、斯かるトピックスの内容の充実を図ってほしい。(金融機関)
- ・持続的なサービス提供のための源泉や業務運営上の課題・リスク及び対応策等、他の報告書ではなく事業報告書で情報提供される項目は法人目標のサステナブルな達成のための重要項目であり、上場会社での開示方向性にも沿っているため、記載の改善を図ることが望まれる。(公認会計士)
- ・独立行政法人は、国民全体がステイクホルダーであり、上場企業など金融商品取引法適用の株式会社以上に開示の充実(内部統制やSDGs関連)を図るべきと思料。直接事業報告書に関するものではないが、上場企業と同様、内部統制報告書の作成及び監査法人等による監査制度の導入を検討してはどうか。(主務省)
- ・年度ごとに、全法人に対して共通の横断的項目(たとえばDX対応はどうしたか?)についてまとめて記載するように依頼しておく、全法人を比較してグッドプラクティスを学びやすくなる。全法人が同様の書式で提出する書類群の利用効果が高まると期待される。(監事)

- ・〇事業報告書で意識して欲しい点

事業報告書ガイドラインの制定から数年が経過するが、結局総務省が発出した標準的な様式にしたがって従前通りの記載に終始している法人が多いと感じる。見た目はカラフルになったものの、ガイドラインで強くうたわれている非財務情報の開示等は限定的で、中身は従前通りの法人も多いと感じる。独立行政法人には以下の課題があると考えている。

①独立行政法人が、何をやっている組織か国民の多くは詳細を知らないのではないか。

②運営費交付金が毎年効率化計数により減らされている。

運営費交付金が減額される以上は、法人は自ら資金を調達・自己収入(受託研究や寄附)の拡大が今後の課題にあると考える。外部から資金や自己収入を集める以上は、法人として使用状況や活用状況、価値の創出状況を開示する責任があるといえる。すでに自主的にアニュアルレポートを作成している法人もあるが、今後のことも念頭に、現時点から成果情報等の開示を進めることで資金獲得の下地を作ることが重要と考える。独立行政法人は、製品の販売などは実施しておらず、研究やサービスの提供など人的資本への依存が特に強い業務形態であると想定されることから、非財務情報として人や知的財産等の開示が特に重要と考える。

独立行政法人は、その実施業務の重要性に比して認知度が低い印象がある。事業報告書は理事長のミッションの明確化や、理事長のリーダーシップのもとに作成されるものと考え、法人のブランディング戦略(外部への認知度向上、法人職員の帰属意識・やる気の向上)にも重要な役割を果たす潜在能力があると考えており、企業の方で現在取組が進んでいる非財務情報の開示と事業報告書を絡めて法人のプレゼンス向上につながるブランディング戦略の策定が望まれると感じている。(公認会計士)

■報告書の読みやすさについての意見

・内容上、テキスト(文書)が多くなるのはやむを得ないと思いますが、国民が見て理解され易い工夫(図やイメージの多用、本省を含めた関係法人等の全体関係図や、法人の立ち位置の解説、国民との直接接点や寄与の説明、HP以外に国民が認知する媒体紹介やイベントの一覧紹介等)があると、利用度も重要性も増し良いと感じます。(監事)

・重要な数値などについては、単年度の記載だけでなく、経年変化がわかるように工夫してほしい。誰が読んでもわかる平易な文章と表記をお願いする。(監事)

・事業報告書は他の詳細報告書のプラットフォームであり概要状況の提供をするならば、国民にもわかりやすい簡潔・明瞭な記載であるべきだと考える。(公認会計士)

・事業報告書について、記述内容等は現行のもので一通り網羅されていると考えるが、民間企業の概要パンフレットや事業報告書を参考に、分かりやすさ・見やすさを工夫することが重要だと思う。役所的な白い文字だけの冊子では、中身を読んでももらにくいのではないかと。ただ、独法ごとに事業の特性は大きく異なるので、記載方法等を強制させる形にしない方がよいのではないかと考える。(主務省)

・法人によってハイライトの利用や図表の利用に差があり、可読性にむらがある。他法人の事業報告書を参考にすることで、より良い事業報告書の作成につながるのではないかと感じた。(主務省)

- ・独法の利害関係者としての一般国民に対する「理解可能性」の向上のため、文章での羅列は最小限とし、図表や写真などの活用を高める必要がある。（監事）
- ・専門用語等の使用は最小限とし、難解な場合は注釈をつけるなど当該法人が扱う行政分野の専門知識がない人にも理解しやすい内容となるよう心がけるべき。（監事）
- ・法人全体の情報を知る上で重要な書類であるので利用者の立場に立ってより簡潔で分かりやすくして頂けるとありがたい。（監事）
- ・どの独立行政法人も毎年記載内容を工夫されているが、文字が多く読みにくいと感ずることがあるため、業務の状況等について写真や図を多様して欲しい。（広報等）
- ・各団体が実施している事業について、広く一般の方に知ってもらうためにも、平易な言葉遣いを用い、図や写真、イラストなどを駆使し、視覚的などところからも理解しやすいような工夫をよりしていくことで、理解者、応援者を増やすことにつながると思われる。（研修等）

■情報量についての意見

- ・重複する情報の再掲は、読みにくくなるだけでなく、作成する過程での誤りにもつながるので、なるべく記載に重複のない様式・項目にすべきである。（主務省）
- ・事業報告書の主要な利用者であるサービス受益者の中には、独立行政法人の特徴や通則法等で作成することが定められた他の報告書等をご存じない方もいらっしゃると思います。報告書のプラットフォームとして位置付けたとき、そういった報告書等への導線を明確に示すことを意識した様式となるよう、より一層の工夫をすべきと考えます。またその際には、各法人にて独自に作成している冊子等、その独法のステークホルダーに情報を提供するということを強く意識したものの活用がより一層できると良いと思います。（研修等）
- ・事業報告書については、分量が非常に多いと感じています。特に非常勤監事が監査の参考とする場合、監査報告書作成までの限られた時間でその内容を詳細に把握し、分析する余裕はありません。但し、その一方で記載されている内容は非常に重要であり本来は十分に理解する必要があると認識しています。そこで事業報告書に概要（簡易）版を設定し、特に内容を確認する場合には事業報告書を詳細に閲覧するという建付けがあると非常に有り難い。（監事）
- ・各項目が細かすぎ及び専門的過ぎることや、そもそも情報量が多すぎて国民がアクセスして利用できている状況とは思われない。また各法人もこれらの資料や対策に多くの労力を割いておりその費用対効果は非常に低いように思われる。説明責任という名のもと多くの資料を作って満足しているだけで本当に実行性のあるものに極力簡潔化しより分かりやすく多くの人に利用されるようなものになるとより良いような気がする。（広報等）

■他の報告書との関係についての意見

- ・現状の事業報告書は既存資料との重複感があるため、作成の趣旨に沿った最小限度の内容が望ましい。(主務省)
- ・事業報告書と他の報告書やパンフレットの内容には重複する項目もあり、必要な詳細情報にリンクでたどりつけるようになっているのは、効率的な作成という面からも望ましい形であると考えます。事業報告書自体のボリュームは多くなくてもよいので、趣旨に沿って分かりやすくまとめていただきたいと思います。(監事)
- ・「独立行政法人の事業報告に関するガイドラインの設定について」では、情報の結合性として、事業報告書を「他の報告書とのプラットフォームとしての役割を果たす」ことに着目して作成する旨が記載されている。しかしながら、事業報告書の記述を極めて簡略化し、「詳細は〇〇報告書をご参照ください」という項目があまりに多いと、読む側にとっては決して親切ではない。(監事)
- ・①文章はなるべく簡潔に記載し、図表での説明を多くすると良い。②事業報告書に記載される財務諸表は概要のみで、中途半端な印象を受ける。業務内容は事業報告書、会計情報は財務諸表と明確にすべきと考える。(監事)
- ・財務状況を簡潔に把握する場合は便利ですが、他の項目については法人が外部に向けて作成する概要説明資料とあまり変わらないので真に必要な項目に絞ってもよいのではないのでしょうか。(広報等)
- ・事業報告書は業務実績等報告書等の概要を記載する資料であることから、記載項目についてURLでの誘導を基本とし、記載する内容を省略化することで、各種報告書との差別化が行われると思料します。(研修等)

■利用向上についての意見

- ・法人の取組について国民に理解を深めてもらうための事業報告書であれば、国民の目に届きやすいところに掲載するべきではないか。(広報等)
- ・必要な方だけがご覧になればよいのであれば今まで通りでよいのかと思いますが多くの方に見ていただくのであれば、ホームページにPDFを置くだけでは、なかなか読まれることはないように思います。(広報等)
- ・電子化されているファイル内で用語検索できること。PDFファイルの目次があり、そこに飛べるようになっていること。詳細情報へのリンクやQRコードが付いていること。(広報等)

■作業負担についての意見

- ・法人のパンフレットや業務実績報告書と比較すると、情報の質及び量ともに中途半端な感は否めず、結果として利用機会は少ない。法人の負担を考慮すると、目的を絞って簡略化する方向での検討が望ましい。(主務省)

- ・情報開示の重要性は理解した上で、事業報告書は、その他公表資料との重複も多いため、簡素化やより具体的なフォーマットの提示等をして頂けると法人の負担が軽減されると感じます。(主務省)
- ・現行の各法人の特色を活かしつつ、より一般の方の理解増進に向けて定型化するのであれば、①項目を絞り、②事業報告には主要事項の概要のみを記載(詳細を記載しているHPのURLに誘導)など、最低限ルールを決め、更に、事業報告書自体は軽くした方が良いのではないか。また、それぞれの独法担当者の作成業務の負担軽減にもご留意いただきたい。(監事)
- ・一般論であるが、事業報告書等の理解を深めるためには、当該独法の業務内容の詳細について平易にかつ簡潔に記載することが重要。また財務情報についても可能な限り丁寧に記載することが必要。
事業報告書は財務諸表と並行して、短期間で膨大な情報をとりまとめ、理事長まで決裁を取り、会計監査人の監査も経て、主務大臣に提出する必要がある。そのため現行制度下においては視覚的訴求力は劣後させざるを得ない(弊機構においては事業報告書を補完する手段として統合報告書を作成。通則法の期限にとらわれることなく腰を据えて作成することやデザインを外注することが可能)。事業報告書の有効活用のためには通則法の改正又は主務省による弾力的な対応(統合報告書の作成を条件に、事業報告書はごく簡素なものでも可とする等)を促すような総務省ご指示が効果的ではないか。(広報等)

■その他

- ・事業報告書が、企業の統合報告書のような形にできるのかご検討をお願いします。(研修等)
- ・ある程度の目的を持って読んでいる(結局は当該の項目決め打ちで読みに行く)ため、全体ページ数の適正については気にならない。全体を眺め見る方にとっては、少ない方が良いでしょうし、目的を持っていればその部分を充実させて欲しい(情報量が多い方が良い=ページ数は自ずと増える)ということになると思料する。ページ数の問題では無く、如何に読み手に伝わるのかを考えて作成して欲しいと考える。(研修等)